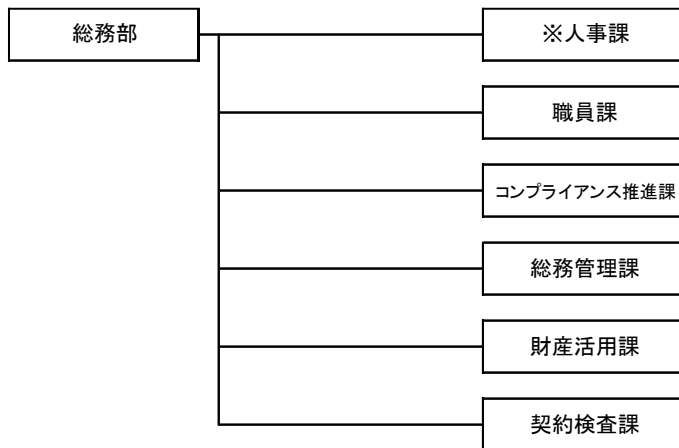


総務部 所管事務の概要



人事課

- (1) 人事管理に係る制度の調査、企画及び調整に関すること。
- (2) 職員の任免、分限、懲戒、賞罰、服務等に関すること。
- (3) 職員の定数管理に関すること。
- (4) 職員の人事管理に係る他の任命権者との協議に関すること。
- (5) 職員の研修、人材育成及び意識改革に関すること。
- (6) 組織管理に関すること。
- (7) 人事行政制度調査審議会に関すること。

職員課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- (2) 職員の公務災害補償に関すること。
- (3) 職員の賠償責任に関すること。
- (4) 職員の福利厚生及び安全衛生に関すること。
- (5) 退隠料及び遺族扶助料に関すること。
- (6) 職員会館に関すること。
- (7) 公務災害補償等認定委員会、公務災害補償等審査会、退職手当審査会及び特別職報酬等審議会に関すること。

コンプライアンス推進課

- (1) 公正な職務執行の推進に関すること。
- (2) 公益通報者保護制度に関すること。
- (3) 職務の執行に対する意見、要望等の記録等に関する条例(平成18年枚方市条例第57号)の施行に関すること。
- (4) ハラスメントの防止に関すること。
- (5) 外部監査制度に関すること。
- (6) 条例、規則その他の規程の審査及び解釈に関すること。
- (7) 公告式に関すること。
- (8) 政策法務に関すること。
- (9) 行政手続制度に関すること。
- (10) 行政不服審査制度に関すること。
- (11) 内部統制制度に関すること。
- (12) 訴訟事務の調整に関すること。
- (13) 個人に関する情報の保護に関すること。
- (14) 情報公開に関すること。
- (15) 文書管理の総括に関すること。
- (16) 文書の保管及び保存に関すること。
- (17) 公印の管理に関すること。
- (18) 行政資料の収集及び整備に関すること。
- (19) 専門委員及び庁内委員会、附属機関その他これらに類する会議体に関すること。
- (20) 資産等公開審査会、情報公開・個人情報保護審議会、情報公開・個人情報保護審査会、不当行為調査等委員会、包括外部監査人選定審査会、行政不服審査会及び枚方市長職務倫理審査会に関すること。

総務部

総務管理課

- (1) 名誉市民、有功者及び市民表彰に関する事。
- (2) 叙勲・褒章候補者の推薦に関する事。
- (3) 市制施行記念式典及び追悼式に関する事。
- (4) 後援名義に関する事。
- (5) 本庁舎の管理に関する事。
- (6) 公用車の管理に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (7) 公用車による事故及び紛争の調査及び処理の総括に関する事。
- (8) 統計に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (9) 自衛官に関する事。
- (10) 文書の受領及び発送に関する事。
- (11) 文書の浄書に関する事。
- (12) 選挙管理委員会との連絡調整に関する事。
- (13) 他の課の所管に属さない事。

財産活用課

- (1) 市有財産の有効活用に係る調査研究、企画及び総合調整に関する事。
- (2) 市営住宅の管理に関する事。
- (3) 普通財産の取得、管理及び処分にに関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (4) 行政財産の管理の総括に関する事。
- (5) 不動産の取得、処分、交換及び賃貸借に係る鑑定に関する事。
- (6) 不動産の取得に係る損失補償金の算定に関する事。
- (7) 市有財産の登記に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (8) 市有建築物等の損害共済及び賠償保険に関する事。
- (9) 寄附収受に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (10) 地価公示及び地価調査に関する事。
- (11) 土地開発公社に関する事。
- (12) 財産区に関する事。

契約検査課

- (1) 契約事務の総括に関する事。
- (2) 工事その他の請負契約及び業務委託契約に関する事。
- (3) 物品の売買及び賃貸借契約に関する事。
- (4) 建設工事の検査に関する事。
- (5) 建設工事の設計及び施行に係る審査に関する事。
- (6) 建設工事に係るコスト縮減に関する事。
- (7) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく建設資材の再資源化の促進に関する事。

令和7年度主要施策の成果と課題

【人事課】

1. 採用・異動について

職員の採用については、これまでも優秀な人材を確保し、庁内活性化を推進していく観点から一般学卒者に加え、各種専門資格の有資格者や、民間企業等における実務経験者も対象とするとともに、受験にあたっての年齢要件を59歳まで（事務員の一般枠を除く）としている。令和7年度は福祉、建築等の有資格者や保育士、保健師等を含めて97人（医療職・教育職を除く）の正規職員を採用した。令和8年度の採用に向けては、引き続き採用試験を7月から実施するとともに、優秀な人材確保を広く図るため、遠隔地からでも受験しやすい環境を整えるほか、人物重視の試験手法を継続した。あわせて、結婚・出産・介護など、やむを得ない事情により本市を退職した職員を再採用する制度として「おかえりな採用」を実施した。

人事異動では、特定の行政分野に精通した人材の育成にも配慮しながら、長期在課者の解消とジョブローテーションの取組など庁内組織の活性化を推進するとともに、行政サービスの水準を低下させることなく効果的・効率的な執行体制の確立を図るため、令和7年4月1日付けで551人規模（医療職・教育職を除く）の定期人事異動を行った。なお、事務応援などで部を横断した弾力的な体制を整備し、ワーク・ライフ・バランスを図りながら職員個々の力を最大限活かした効果的な執行体制を構築するとともに、組織の活性化とパフォーマンス向上につながる若年登用と女性活躍の推進を図った。

2. 総合評価制度について

総合評価制度は、すべての職員が、枚方市人材育成基本方針で掲げる理念「一人ひとりの考量と行動で、ひらかたを最高のまちに～すべての仕事はだれかのために Always Challenging～」を理解し、「職員のあるべき姿」「行動指針」をそなえた職員となるよう、仕事の成果や職務遂行能力及び業務目標を的確に把握しながら人材育成を推進し組織を活性化するためのツールとして位置づけている。正職員及び再任用職員の評価結果は、非管理職員も含め給与に反映しており、令和7年度からは任期付職員及び通年任用の会計年度任用職員においても給与に反映している。今後も適宜必要な見直しを行いながら制度を成熟させ、人材育成につなげる。

3. 職員の定年引上げ及び再任用制度について

定年年齢の段階的引き上げにより、令和7年度から、医師・歯科医師を除く定年年齢は61歳から62歳に引き上げとなった。60歳に達した副主幹・課長代理以上の職員については、組織の新陳代謝を確保し、組織活力を維持するため、令和7年4月1日付けで管理監督職勤務上限年齢（役職定年）による降任等を行った。

また、多様な働き方を可能とするため、60歳に達した職員を定年退職相当日までの間任用する定年后再任用短時間勤務制については、令和7年度は4人を任用した。定年退職を迎えた職員については、豊富な公務経験を有する人材確保と、知識・技術の継承を促進する観点から、定年年齢の段階的引き上げ期間中に措置される暫定再任用制度により、令和7年度は150人を任用した。今後も再任用職員の職域を精査するとともに、定年引上げの制度との整合を図りながら、対象者がこれまでに培った知識、技術等を有効に活用できるよう適正配置を行う。

4. 職員数の適正化について

「枚方市職員定数基本方針（平成26年3月策定、令和3年3月改定）」に基づき、適切に定数管理を行った。本計画の計画期間が令和8年4月までであることから、これまでの取組の効果検証を行いつつ、簡素で効率的な行財政運営の実現に向け、今後も引き続き職員数の適正化に取り組んでいく。

5. 「豊かで誇りある枚方」を実現する人材の育成について

多くの人にとって魅力ある「豊かで誇りある枚方」を実現する人材の育成が必要であることから、人材育成基本方針に掲げる理念に基づく「職員のあるべき姿」「職員の行動指針」を実現できるよう、基本方針の趣旨に沿った研修体系及び研修計画に基づく研修を創意工夫のもと実施するとともに、令和7年3月に行った人材育成基本方針の中間見直しの内容の周知を図った。

また、職員表彰制度では、市政貢献表彰5件、善行表彰1件を行い、職員のモチベーションの向上や、風通しの良い職場づくりにつなげた。

6. 清潔・公正で市民に信頼される職員の育成について

新規採用職員を対象に、採用時にコンプライアンスや人権、接遇等についての研修を実施し、公務員としての基礎知識の習得に努めた。また、新任課長（級）職員を対象に性的マイノリティ支援についての研修を実施するとともに、各階層の新任者に人権意識の啓発と再確認のための研修を実施した。

加えて、職場研修担当者を対象とした公務員倫理研修を実施し、職場研修の必須課題とすることで全職員に公務員としての自覚を再認識させ、不祥事の未然防止及び撲滅に取り組んだ。

さらに、人権研修については、さらなる職員の人権意識の向上を図ることを目的に、次長（級）及び課長（級）職員を対象として実施し、職場研修の必須研修として取り組んだ。

今後も地方公務員としての資質の向上と人権尊重の視点に立った職員の育成に取り組んでいく。

7. 職員研修について

各階層別の新任職員研修では、地方分権に伴う新たな行政課題や社会情勢の変化に柔軟に対応するため、コミュニケーションや提案力向上などの能力向上研修を実施するとともに、公平で納得性の高い総合評価制度につなげるため、副主幹以下の職員の評価者である課長及び課長代理級職員を対象に、評価者研修を実施した。

また、その他の階層別研修では、入職3年目までの職員を対象に、公務員として基本的な法律研修を実施するとともに、能力開発・専門研修として、行動経済学の理論のひとつであるナッジ理論について、それぞれの職場で実際に活かせるスキルの習得を図ることを目的とした研修や、聴覚障害への理解・気づきを深めることを目的とした手話研修を実施した。また、職員の自発的な能力開発を支援するため、eラーニング研修を実施し、業務遂行において必要な知識・能力を自ら身に付け、向上していくことのできる環境を整備した。

さらに、自己啓発意欲を高める観点から、職員が自主的に資格取得や通信研修、講座を受講する際には、費用の一部を補助する自己啓発活動支援制度を実施するとともに、各職場においては、所属長が職場研修主导者を指名し、それぞれの職場の実情に合った研修を実施した。

また、高い専門性や幅広い知識を習得し、各職場・業務における中核的人材（コアパーソン）の育成を目的として、自治大学校、国土交通大学校、市町村職員中央研修所（JAMP）、全国市町村国際文化研修所（JIAM）、国立保健医療科学院への派遣研修を行った。

今後も引き続き、採用から退職までのそれぞれのステージにおいて必要な知識・判断力・政策形成能力などを高めるための研修を実施し、職員の意識改革・能力開発を促進することで、意欲的に学び、成長していく職員の育成に取り組んでいく。

8. 他団体への派遣について

国や府など他団体への職員派遣を通じて、市として組織間の連携強化を図るとともに、職員として豊富な知見や先進的な情報を収集し、組織の迅速かつ的確な市政運営に反映していくこと、また、市とは異なる角度で、事業等の推進に関する企画及び立案等に関する経験を積み、その知識や経験を帰任後に本市の事業推進に活用することなどを目的に、文部科学省や国土交通省及び大阪府などへの派遣を行った。

今後も引き続き、本市の組織力向上と職員の育成につなげるため、他団体への派遣に取り組んでいく。

9. 女性活躍推進法に基づく取組について

国が定める男女共同参画基本計画の趣旨を踏まえ、女性職員のキャリア形成を考えるキャリアデザイン研修を引き続き実施した。また、役職定年となった元部長級女性職員に女性活躍アドバイザーとして就任してもらい、女性管理職のロールモデルとしてのインタビュー記事を庁内ネットワークにて紹介するとともに、女性管理職との座談会を実施することにより、管理職の魅力ややりがいを知ってもらい不安解消を図るなど、女性職員のキャリアアップ意欲の向上に努めた。今後は「特定事業主行動計画（第2期）」に基づき、女性職員のさらなる活躍の推進に向け取り組んでいく。

10. 組織改編について

環境部希釈放流センターのし尿及び汚泥の処理などを穂谷川資源循環センターに、し尿及び汚泥の処理手数料に関する業務などを循環型社会推進課に、し尿収集業務などを環境事業課にそれぞれ移管し、希釈放流センターを廃止した（処理施設の運営は業務委託により継続）。

枚方市、京田辺市における可燃ごみ広域処理施設整備事業について、一部事務組合である枚方京田辺環境施設組合の新施設が令和8年3月に稼働することに伴い、令和5年12月に環境部に臨時組織として設置した「広域処理推進課」を廃止した。

令和7年10月実施の国勢調査に関する事務の終了に伴い、令和7年4月に臨時組織として設置した「令和7年国勢調査枚方市実施本部」を廃止した。

【職員課】

1. 給与改定等について

令和7年度の人事院勧告に準拠した内容で、官民較差を是正するため給料表を改定（平均改定率+3.32%）し、令和7年4月1日から適用するとともに、期末・勤勉手当の支給割合を年間で0.05月引き上げ、4.65月分とした。

2. 給与水準の適正化等について

令和7年度のラスパイレズ指数は97.9となり、国家公務員の水準を下回る結果となった。今後も引き続き国や他の自治体、民間事業所との均衡に留意しつつ、給与水準の適正化を図っていく。

3. 特別職の給与について

市長等特別職の期末手当について、令和7年度の人事院勧告を踏まえた国家公務員の特別職の取扱いに準じ、支給割合を年間で0.05月引き上げ、3.50月分（市長のみ3.30月分のみ）とした。

また、市長等特別職の給料月額について、前年度に引き続き、減額措置（市長 30%、副市長 10%、教育長・上下水道事業管理者・病院事業管理者 7%、常勤の監査委員 5%）を実施した。

4. 職員の健康管理等について

① 職員の健康維持・増進に向けた取組について

定期健康診断の受診率 100%達成を目標に、受診漏れをなくすための周知・啓発や未受診者への受診勧奨を継続する

とともに、生活習慣病等の悪化や慢性腎不全を予防するため、定期健康診断の結果から、重症化のリスクが高い職員について、健康管理医の面接指導につなげるなど事後フォローに取り組んだ。

健康経営セミナーの開催や健康への意識啓発に係る情報発信など、職員の健康維持・増進とともに人材確保にも資する健康経営の取組を進めた結果、令和7年度も引き続き、健康経営優良法人2026（大規模法人部門）の認定を取得した。

② メンタルヘルスにかかる取組について

近年、全国の地方公務員において、メンタルヘルス不調による長期病休者が増加傾向にある背景を踏まえ、本市職員においても、メンタルヘルス不調を未然に防ぐため、セルフケアと相談体制の周知を進めた。また、新規採用者が本市職員として心身ともに健康に働き続けられることを目指して、新規採用者全員を対象とした保健師による健康相談を引き続き実施した。

ストレスチェックの結果から、高ストレス者に対しては医師面接等を実施するとともに、管理職対象の研修を実施し、集団分析結果を職場環境の改善につなげる取組も実施した。また、総合健康リスクの高い職場の実情や職員の健康状態を把握するため、プッシュ型面談を引き続き実施した。

さらに、長期病休者のスムーズな復職に向けた「職場復帰に向けたしおり」の発行のほか、休業中の職員のための専用相談窓口として「お悩みほっとチャット」を設置するなど、復職に向けた取組を継続した。加えて、各衛生・安全衛生委員会において調査審議を進め、令和8年1月に「心の健康づくり指針」を策定した。

5. 働き方改革の推進について

外出先での決裁や市民等への説明にモバイル端末を活用するモバイルワークや、柔軟な勤務形態を選択できる時差勤務制度を引き続き実施した。また、時間外勤務と休暇取得の実績を定期的に所属長が把握する取組を通して、長時間労働の縮減の取組を進めるとともに、ノー残業デーや4半期ごとに年次有給休暇を計画的に取得する健康管理年休の取組を実施した。

長時間労働の縮減や仕事と子育て・介護の両立等の取組を進め、働き続けやすい職場環境づくりを推進するため、本市では、次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「特定事業主行動計画」をまとめて一つの計画とし、職員意識アンケートを実施の上、その第2期計画（令和8年度～令和12年度）を令和8年4月に策定した。

6. 男性職員の育児休業の取得促進について

本市では、「男性職員の育児休業取得は当たり前」となる職場環境づくりを目指し、令和8年度末には2週間以上の取得率が100%に到達することを目標としている。令和7年度における目標は85.0%に設定し、令和7年度は、研修時における啓発や、制度の意義と内容の周知を実施するとともに、育児休業を取得して良かった点などの声をまとめて発信するなど、育児休業が取得しやすくなるような情報提供を行ったが、取得率は76.9%であった。

【コンプライアンス推進課】

1. 公正な職務の執行の推進について

「公正な職務の執行の確保及び倫理の保持に関する条例」等により、行政の倫理の保持及び法令の遵守を推進する各種制度を整備するとともに、職員の意識向上を図っている。

具体的な取組としては、公務員倫理に関する研修の実施のほか、ハラスメント防止のための啓発として、入職3年目の職員を対象としたハラスメント全般に関する研修を実施した。さらに、課長職員を対象に、育児・介護・看護等の休暇制度及び関連するハラスメント（マタハラ・パタハラ・ケアハラ・パワハラ）について正しい知識と理解を深めることを目的としたハラスメント防止研修や、各課より職区分の異なる職員を選出し、ハラスメント防止について職員全体の意識を高め、コミュニケーションの工夫を知ることで職場のハラスメントを未然に防止することを目的とした研修を実施した。また、任期付職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を対象に動画研修等を実施した。併せて、ハラスメント防止通信として、全職員向けにグループウェアの掲示板にて啓発情報の定期配信を実施した。

また、「職務の執行に対する意見、要望等の記録等に関する条例」により、不適当要求行為を防止し、適正な公務の執行及び健全な市政の運営の確保を図るため、本市に対する意見・要望等を記録し、その件数等を公表した。なお、第三者からの取次ぎ（取次者が本市に対して、要望者の意見等を聞くように要望したもの及び取次者が本市に対して、要望者の意見等を伝達したもの）の件数についても併せて公表している。

内部通報を処理する制度については、通報の受付窓口を行政内部だけでなく外部にも設け、制度の適正な運用に努めている。

日常の業務を行う際に起こり得るリスクの低減を目指す内部統制制度については、令和6年度評価報告書をまとめ、この結果を踏まえリスク評価シートの見直しを行い、11月から新たなリスク評価シートに基づく取組を開始した。さらに、具体的なリスクが発現した際には、随時、原因や再発防止策などを庁内で共有してリスクの低減につなげるとともに、職員への制度の周知も行った。また、令和7年度の取組状況の評価において、各課での中間自己評価及び年間自己評価に加え、より実効性の高い評価を行う観点から、他課の職員による全課対象の第三者モニタリングを実施した。

また、令和7年度は、入職3年目の職員に起案文書の作成に関する研修を実施するとともに、様々な文書の作成時に汎用的に使用できるミス防止チェックリストの試行導入等、コンプライアンスの徹底及び事務処理ミスに対する効果的な再発防止策の構築に向けた取組を行った。

2. 包括外部監査制度について

令和7年度は、「枚方市と民間事業者その他の団体との「連携」に係る財務事務の執行について～非営利セクターの拡大を

踏まえた行政サービスのアップデートの観点からの検証～」をテーマとした監査を受け、合规性、経済性・効率性、有効性の観点から指摘（監査の結果に関する報告及び意見）を受けた。なお、令和6年度までの各テーマにおいて指摘を受けた対応未完了の事項については、担当課の取組状況の進捗を調査し、その結果を取りまとめて、本市ホームページにおいて公表した。

3. 文書管理について

適正な文書管理の観点から、電子決裁機能を備えた総合文書管理システムを運用している。文書廃棄では、地球温暖化防止及び環境保護の観点から、令和7年度においても、41.04トンの廃棄文書を古紙再生業者により再生処理を行った。また、文書の組織管理の徹底を図ることを目的としたファイリングシステムの導入に当たり、各課への支援を行った。

4. 情報公開等について

令和7年度において、情報公開条例に基づいてなされた保有情報公開請求は94件、請求権者以外からの保有情報公開申出は125件であった。また、個人情報の保護に関する法律に基づいてなされた保有個人情報開示請求は174件、保有個人情報訂正請求は1件あったが、利用の停止請求、消去請求、提供の停止請求についてはなかった。

また、個人情報を取り扱うすべての部署を対象とした個人情報の取扱いに関する研修を行うとともに、特定個人情報の安全管理の状況については、定期的な監査を実施し、特定個人情報の保護を図った。

5. 法規事務について

本市が法律及び条例等に基づき、適法かつ適正に各事業を実施するため、条例等の制定及び改正案文の審査を行うとともに、法令に適合した事務執行に資するために、法的な観点からの支援を行った。

実績としては、条例45件の他、市長部局に関しては規則52件、訓令18件、通達4件、告示682件、公告11件の公布等を行い、条例については、公布後速やかに本市ホームページにおいて公表した。

6. 附属機関等について

本市が設置する附属機関等の会議体の設置形式及び委員構成の適正性の確保を図るため、附属機関等設置構成協議会（庁内委員会）において、協議を行った。

また、附属機関等の委員の選任に当たっては、①在任期間、②兼職の状況、③女性比率について、基準確保に努めた。今後、附属機関等の設置形式や委員の選任基準に留意の上、公正かつ円滑な附属機関等の運営に努める。

【総務管理課】

1. 庁舎環境の整備について

庁舎の安全性及びエネルギー効率化を目的として、「来庁者自転車駐車場電灯設備改修工事」を実施した。

2. 公用車事故防止及び安全運転意識の向上に向けた取組について

公用車事故の撲滅を目指し、「公用車事故防止特別対策ガイドライン」に沿って、各職員の安全運転意識向上に努めた。

職員の交通事故の防止や安全運転の啓発のための安全運転講習会を定期的（年2回）に開催し、令和7年度は延べ141人の職員が受講した。

バック進行時の事故防止対策として安全運転・バック誘導等講習会（実技）を8回実施した。

また、大阪府無事故・無違反チャレンジコンテストには延べ173人が参加した。

【財産活用課】

1. 市有資産の有効活用について

本市が保有する資産の有効活用の一環として取り組んでいるネーミングライツについては、楠葉中央線横断歩道橋や牧野駅前広場花壇など5施設で契約を更新したほか、これまで応募がなかった施設の募集条件を見直したうえで新規施設と併せて一斉募集を行った。また、市有地の有効活用については、未利用となっている市有地の売却や貸付に向けて引き続き整理を進めた。

2. 普通財産の管理及び処分等について

普通財産（土地・建物）については、引き続き貸付などによる利用を図るとともに処分に取り組んでおり、令和7年度は都市計画道路の牧野長尾線整備事業残地や中振交野線整備事業残地のほか、サンブラザ3号館の区分所有建物など、合計20件の売却を行った。

また、保有している普通財産（土地）については草刈り等適正な維持管理を行った。

【契約検査課】

1. 入札・契約制度について

① 入札不調・中止の発生抑制に向けた取組について

建設コンサルタント等業務について入札不調・中止が増加する傾向が見られたことから、事業の円滑な実施を図り、市民サービスの向上につなげるため、当該業務の制限付き一般競争入札における入札参加件数の制限を撤廃した。

② 過当競争への対応について

事業者の過大な受注による履行の停滞を防止するとともに、市内業者の受注機会の拡大を図るため、同時受注防止方式の対象を拡充した。

③ 労務者賃金の原資を確保する金額による入札に向けた取組について

委託業務の案件の一部において、案件ごとに労働条件の悪化を防止するため最低限必要な価格を設定し、入札金額がその価格を下回った場合は低入札価格調査をした上で、事業者が持続的に労働者の賃金を引き上げるための原資を確保できる入札金額であることを確認できたときは落札者とする制度を試行した。

建設工事の低入札価格調査に当たって提出を求める資料について整理を行い、調査における受注者の負担軽減を図った上で、予定価格1千万円以上1億5千万円未満の舗装工事及び造園工事の案件の一部において低入札価格調査制度対象型による発注を試行した。

④ 多様な発注方式の活用について

予定価格が50万円以上200万円以下の少額の工事については、仕様書発注や業者見積による予定価格の決定などを取り入れた小規模修繕等制度と同様の仕組を構築することにより、通常工事から発注までの過程を簡素化しつつ、競争性も確保した「少額工事制度」の令和8年度からの導入に向けて検討を行った。

2. 入札・契約に関する事務の適正化の推進について

① 適正な監督及び検査の推進について

委託業務の適正な履行の確保を図るため、発注に当たって履行監督票の作成を進めるとともに、履行の監督や再委託の承諾が適正に行われるよう取組を進めた。

② 設計変更ガイドラインの制定について

建設工事における請負契約の設計変更及び契約変更の手続等を明確にするため、その手続等について必要な事項を定めた「工事請負契約における設計変更ガイドライン」を制定した。

3. 入札・契約に関する事務のデジタル化の推進について

事業者の負担軽減及び事務の効率化を図るため、電子入札システムを活用した入札等及び電子契約の対象を拡大した。また、これまで受注者が公共工事又は業務の実績を登録するに当たり、紙書類を監督職員に提出し確認を受けていた手続きについて、オンラインで確認する方法も新たに導入するとともに、公共工事履行保証及び履行保証に係る保険証券等の電子化の対象を拡大した。

また、契約時から発生する工事関係図書については、紙書類の膨大化や保管場所の確保といった課題があったことから、省スペース化や業務の効率化を図り、行政と受注者双方の負担軽減につながるよう、情報共有システムの運用を行った。

加えて、発注する工事や業務の履行確認の際に、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を使用して立会又は確認を行う遠隔臨場については、令和6年度に制定した遠隔臨場試行実施要領に基づき取組を推進した。

令和 7 年度事務概要

【人事課】

(1) 定数・現員状況（機関別）

（単位：人）

機 関 名	定数 (A)	現員 (B)	(A) - (B)
市 長 部 局	1,927	1,673	254
市立ひらかた病院	553	540	13
上 下 水 道 局	242	193	49
議 会 局	20	19	1
教 育 委 員 会	359	325	34
監 査 委 員 事 務 局	10	9	1
選挙管理委員会事務局	9	7	2
農 業 委 員 会 事 務 局	8	7	1
公 平 委 員 会 事 務 局	1	-	1
計	3,129	2,773	356

〔注〕・令和 8 年 4 月 1 日現在。

・対象は常勤職員及び再任用短時間勤務職員とし、枚方市職員定数条例第 4 条に掲げる職員は定数外とする。

(2) 任免

① 人事発令件数

(a) 各種発令（機関別）

（単位：件）

機 関 名	採 用	異 動	休 職	復 職	退 職	育 休
市 長 部 局	81	422	31	22	63	151
市立ひらかた病院	49	75	7	9	47	61
上 下 水 道 局	5	55	2	3	8	5
市 議 会 事 務 局	-	10	-	-	-	-
教 育 委 員 会	17	67	3	2	21	12
監 査 委 員 事 務 局	-	4	-	-	-	2
選挙管理委員会事務局	1	2	-	-	-	-
農 業 委 員 会 事 務 局	-	4	-	-	-	-
計	153	639	43	36	139	231

〔注〕・休職には更新の発令を含まない。

・育休には部分休業、育児短時間勤務を含むが、取り消し及び期間変更の発令は含まない（再度者を含む）。

・退職には死亡者等の発令を伴わないものは含まない。

・府等との人事交流による派遣は除く。

(b) 人事異動

（単位：人）

区分	理事級	部長級	次長級	副参事級	課長級	課長代理級	副主幹	係長級	主任	一般職員	計
件数	1	9	23	3	48	68	1	223	215	48	639

〔注〕・各任命権者分を含む。

・「次長級」には参事を、「課長級」には主幹を、「係長級」には監督・主任（主査級）・主査・業務主査を、「主任」には班長・副班長・看護主任を含む。

・他の任命権者への出向発令は除く。

・幼稚園長は課長代理級に含む。

② 職員採用試験実施状況

(単位：人)

職 種	試験日			応募者数	受験者数	合格者数
	1 次	2 次	最終			
事務員	7 月 19 日 ～ 7 月 29 日 ※短大・高校等卒は 9 月 19 日～9 月 26 日	8 月 16 日 8 月 17 日 ※短大・高校等卒は 10 月 20 日	9 月 13 日 9 月 15 日 ※短大・高校等卒は 11 月 6 日	682	612	73
保育士				40	37	14
土木技術者				28	28	11
建築技術者				7	7	2
化学技術者				5	5	2
幼稚園教諭				13	12	1
行政の保健師				40	38	4
心理士				32	28	5
行政の看護師				9	8	2
行政の獣医師				6	6	1
行政の言語聴覚士				2	2	1
行政の理学療法士				16	16	2
行政の作業療法士				9	8	1
調理員				24	24	2
行政の獣医師・ 行政の薬剤師	5 月 1 日 ～ 5 月 12 日	5 月 25 日		11	11	2
看護師	4 月 26 日			11	11	10
	5 月 17 日			9	6	4
	6 月 28 日			7	7	3
	7 月 26 日			6	6	4
	3 月 7 日、28 日			45	45	33
理学療法士	6 月 26 日			1	1	－
	8 月 27 日			3	3	1
薬剤師	7 月 15 日			1	1	1
	9 月 22 日			1	1	－
	11 月 28 日			1	1	1
	3 月 23 日			6	6	1
診療放射線技師	10 月 18 日			36	25	1
臨床検査技師	10 月 29 日			10	8	1
作業療法士	1 月 14 日			1	1	－
計				1,062	964	183

〔注〕各任命権者分を含む。選考採用は除く。

③ 職員の採用・退職者

(単位：人)

職 種	採用者数	退職者数	職 種	採用者数	退職者数
事 務 員	53	36	調 理 員	7	1
保 育 士	9	12	水道現業員	－	1
家庭児童相談員	－	－	医 師	10	17
臨床心理士	5	1	歯科医師	－	－
図書館司書	2	2	医療ソーシャルワーカー	－	－
土木技術者	8	3	薬 剤 師	1	2
建築技術者	1	3	助 産 師	2	2
機械技術者	－	－	診療放射線技師	－	－
電気技術者	1	1	臨床検査技師	－	－
化学技術者	－	4	看 護 師	33	25
行政的保健師	3	1	准看護師	－	－
行政的看護師	－	2	視能訓練士	－	－
行政的薬剤師	2	－	理学療法士	2	－
行政的獣医師	－	－	管理栄養士	2	1
行政的作業療法士	1	2	歯科衛生士	－	－
行政的理学療法士	1	－	臨床工学技士	1	1
行政的歯科衛生士	1	－	作業療法士	－	1
行政的言語聴覚士	－	－	指導主事	7	12
作 業 員	－	9	教 員	1	2
運 転 手	－	－	校 務 員	－	－
運転手兼作業員	－	1	用 務 員	－	－
			計	153	142

〔注〕・各任命権者分を含む。

・国・府・消防からの派遣は除く。

・退職者数には死亡者を含む。

(3) 賞罰

① 分限

区 分	被処分者	分 限 内 容
休職（病気）	43 人	地方公務員法 第 28 条第 2 項第 1 号

〔注〕各任命権者分を含む。

② 懲戒

区 分	被処分者	懲 戒 内 容	概 要
停 職	1 人	地方公務員法 第 29 条第 1 項第 1 号、第 3 号	現金窃盗によるもの
	1 人	地方公務員法 第 29 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号	パワー・ハラスメント及びセクシュアル・ハラスメントによるもの
戒 告	1 人	地方公務員法 第 29 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号	利害関係者との飲食によるもの
	1 人	地方公務員法 第 29 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号	パワー・ハラスメントによるもの

〔注〕各任命権者分を含む。

(4) 職場外研修

① 管理・監督・一般職員研修（階層別研修）

(単位：日、回、人)

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
新入職員研修	・ 庁内講師 ・ 一般社団法人日本経営協会 長野 ゆか、吉弘 仁 ・ 特定非営利活動法人 パーソナルサポートひらかた 長尾 祥司 ・ 一般財団法人大阪府人権協会 柴原 浩嗣 市長講話、公務員倫理研修、接遇研修、土嚢研修、救急救命講習、福祉体験等	令和7年4月入職の職員	5	1	95
	庁内講師 公務員倫理、人権、枚方市の防災等	令和7年7月入職の職員	1	1	2
	・ 庁内講師 ・ 一般社団法人日本経営協会 岡崎 克哉 市の重点施策、枚方市の財政、職員提案制度、効果的な情報発信について、議会について	令和7年4・7月入職の職員	1	1	82
	株式会社営業会議 代表取締役社長 野口 明美 半年間の振り返り・これからの目標確認、市長との対話	令和7年4・7月入職の職員	2	2	83
新入職員フォローアップ研修	株式会社イヴレス 大槻 郁恵 キャリアデザイン		2	2	85
憲法研修	株式会社日本マネジメント協会 大内 利之 憲法	入職1・3年目の職員	2	2	146
地方自治法研修	株式会社日本マネジメント協会 山田 真司 地方自治法	入職2年目の職員	1	1	75
法務研修	株式会社日本マネジメント協会 山田 真司 自治体法務	課長代理2年目の職員	1	1	14
CS向上研修	株式会社営業会議 代表取締役社長 野口 明美 市民満足度を高めるための市民対応	入職2年目の職員	2	2	71
問題解決力向上研修	株式会社インソース 吉田 学 問題・課題発見、解決力向上	入職4・5年目の職員	3	3	83
キャリアデザイン研修	株式会社イヴレス 大槻 郁恵 地方公務員のキャリア形成	主任2年目の職員	1	2	61
新任主任研修	株式会社ビーコンラーニングサービス 井口 和之 政策形成（EBPM）	新任主任	2	2	64
新任主査研修	株式会社ビーコンラーニングサービス 井口 和之 リーダーシップ、折衝・交渉力	新任主査	2	2	63
新任係長研修	庁内講師 係長の役割、文書実務、メンタルヘルス、契約実務、会計審査事務、市長講話等	新任係長	1	1	25
	株式会社ビーコンラーニングサービス 井口 和之 業務マネジメント		1	1	22
新任課長代理研修	庁内講師 文書実務と情報公開・個人情報保護、健康管理、市長講話等	新任課長代理	1	1	22
	株式会社ビーコンラーニングサービス 山下 浩 マネジメント		1	1	21
新任課長研修	庁内講師 性的マイノリティ支援、情報セキュリティ、障害者差別解消法、市長講話等	新任課長	1	1	18
	株式会社ビーコンラーニングサービス 叶内 純 組織マネジメント		1	1	16
メンター研修	株式会社営業会議 代表取締役社長 野口 明美 「メンター制度」を活用した新入職員育成について	新入職員のメンター	2	2	56
DX研修 (DX推進課と共催)	枚方市デジタルトランスフォーメーション・フェロー 関 治之 自治体のデジタル活用のポイント	次長・課長	2	3	132

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
評価者研修	株式会社話し方教育センター 伊槻 紀子 人事評価について	新任課長代理級	1	1	30
	株式会社話し方教育センター 伊槻 紀子 人事評価について	課長級、新任以外の課長代理級	3	9	430
タイムマネジメント研修	株式会社フォースコミュニティ 東 美紀 タイムマネジメント	入職 3 年目の職員	2	2	51
管理職向け職員力向上研修	株式会社リーダーズクリエイティブラボ 代表取締役 五十嵐 剛 任せる勇気～チームの熱を引き出す組織づくり～	理事・部長級	1	1	27
理事・部長研修	大阪府警察本部 警務部 高度情報推進局長 警視正 岡野 明子 組織の女性リーダーの育成に向けて理事者に求められる役割	理事・部長級	1	1	25
ベテラン研修	株式会社自然総研 福長 久美子 定年年齢の引き上げに伴うキャリア研修	令和 7 年度に 59 歳となる職員および 55 歳以上となる職員のうち希望する職員	1	2	50

② 能力開発・専門研修

(単位：日、回、人)

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
ナッジ理論研修	特定非営利活動法人 PolicyGarage 坂部 佑磨 ナッジ理論の基本や活用方法	(公募による)	1	1	23
手話研修 (1 回目)	関西学院大学 日本手話講師団 平 英司 聴覚障害への理解	(公募による)	1	1	15
手話研修 (2～4 回目)	関西学院大学 日本手話講師団 前川 和美、馬場 博史 手話演習	希望する職員	3	1	7

③ 公務員基礎研修

(単位：日、回、人)

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
人権研修 (人権政策課と共催)	社会福祉法人大阪暁明館 法人本部 部長代行 兼 大阪暁明館病院 事務長 櫻井 勇介 障害者理解・合理的配慮について	次長・課長	2	3	156
	一般財団法人大阪府人権協会 柴原 浩嗣 わたしからはじまる人権	新任課長代理	1	1	25
	一般財団法人大阪府人権協会 柴原 浩嗣 わたしからはじまる人権	新任主査、新任主任	2	4	126
	株式会社プロサポ 福長 久美子 相手を尊重したコミュニケーションのヒント	入職 3 年目の職員	1	2	61
ハラスメント防止研修 (コンプライアンス推進課と共催)	弁護士 石原 麗央奈・職員課職員 休暇制度に関わるハラスメントを防止するために	課長	2	2	101
	株式会社マーブルイノベーション 代表取締役 松尾 久美子 ハラスメント防止に係る事業主責任、経営層の役割について	各課指定する職区分の代表職員	2	4	102
	一般社団法人日本経営協会 澤村 一誠 公務員倫理とコンプライアンス	職場研修主导者	2	3	125
メンタルヘルス (ラインケア) 研修 (職員課と共催)	株式会社自然総研 松尾 久美子 職場のメンタルヘルス、職場環境改善に向けた取組	新任課長および課長代理 (各課 1 名)	2	3	127
メンタルヘルス (セルフケア) 研修 (職員課と共催)	株式会社自然総研 竹田 伸子 セルフケアの重要性や感情労働	(公募による)	1	1	25

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
男女共同参画推進 研修 (人権政策課と共 催)	追手門学院大学法学部法律学科教授 三成 美保	男女共同参画推 進本部員、同本部 幹事および希望 する課長	1	1	64
	自治体で取り組むジェンダー平等社会づくり				
	追手門学院大学法学部法律学科教授 三成 美保 自治体で取り組むジェンダー平等社会づくり (録画動 画の配信)	男女共同参画推 進担当者	-	-	110

④ 職場研修

(単位：日、回、人)

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
職場研修主担者研 修 (ファシリテーシ ョン研修)	株式会社インソース 平田 京子	職場研修主担者	1	1	53
	活発な意見交換を行うためのファシリテーション				

⑤ 派遣研修

(単位：人)

研 修 名	対 象 者	受講者数
コアパーソン育成派遣研修	(公募による)	11
派遣研修 (人事課予算分)	(公募による)	40
長期派遣研修 (国・大阪府)		7
河北研修協議会主催研修	希望する職員	4
マッセ OSAKA 派遣研修	希望する職員	94
その他派遣	希望する職員	52

(5) 自主研修

(6) 職場研修

自主研究グループ活動支援	5 グループ
大学院修学奨励制度	1 人
資格取得	延 23 人
通信研修・講座受講	延 11 人

職場研修	535 件
------	-------

【職員課】

(1) 給与

① 行政職給料表適用者の級別比率

(単位：人、%)

年度 級	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	適用者数	比率	適用者数	比率	適用者数	比率
1	149	8.5	156	8.8	165	9.3
2	216	12.3	208	11.6	207	11.7
3	608	34.5	613	34.4	589	33.3
4	351	20.0	373	20.9	388	22.0
5	229	13.0	222	12.4	210	11.9
6	149	8.5	153	8.6	154	8.7
7	35	2.0	37	2.1	32	1.8
8	20	1.1	19	1.1	21	1.2
9	1	0.1	1	0.1	1	0.1
計	1,758	100.0	1,782	100.0	1,767	100.0

〔注〕各年度 3 月 1 日現在

(单位:人)

級 表	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
行政職給料表	165	207	589	388	210	154	32	21	1	1,767
技能労務職給料表	7	6	37	119	78					247
医療職給料表	-	-	2	1						3
医療職給料表(1)	-	21	31	11						63
医療職給料表(2)	11	16	9	23	15	6	1			81
医療職給料表(3)	118	147	28	7	9					309
教育職給料表	-	16	6							22
計	301	413	702	549	312	160	33	21	1	2,492

〔注〕令和8年3月1日現在。

③ 退職手当支給状況

(単位：人、円)

区分	人数	支給総額	1人当たり平均支給額
普通退職	76	211,903,580	2,788,205
死亡退職	3	40,154,663	13,384,888
定年前早期・勸奨退職	21	412,093,447	19,623,497
定年等退職	21	404,613,853	19,267,326
任期満了	154	81,087,609	526,543
任期途中	10	1,250,524	125,052
失業者退職手当	3	413,620	137,873
計	288	1,151,517,296	3,998,324

〔注〕各任命権者分を含む。特別職分は除く。

④ 児童手当支給状況

(単位：人、円)

区 分	6 月 18 日		8 月 18 日		10 月 17 日	
	人 数	支給額	人 数	支給額	人 数	支給額
児童手当 (令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月分)	710	30,655,000	713	30,965,000	710	31,025,000
	12 月 18 日		2 月 18 日		4 月 17 日	
	人 数	支給額	人 数	支給額	人 数	支給額
	712	31,085,000	713	31,285,000	712	31,395,000
〔注〕各任命権者分を含む。					計	
					人 数	支給額
					4,270	186,410,000

〔注〕各任命権者分を含む。

⑤ 給与支給状況

(単位：千円)

区 分		4 月	5 月	6 月	6 月一時金	7 月	8 月	9 月
報	酬	193,527	193,877	196,947		198,042	194,828	192,070
給	料	937,900	939,557	938,366		935,498	934,369	930,048
職 員 手 当 計		393,422	266,419	259,519	2,817,960	259,143	290,346	249,587
職員手当内訳	扶 養 手 当	19,851	20,133	19,897		19,871	20,011	20,040
	地 域 手 当	108,877	109,106	108,939		108,595	108,476	108,010
	管 理 職 手 当	32,181	32,187	32,084		31,852	31,769	31,826
	通 勤 手 当	122,456	4,744	4,487		4,669	5,233	4,893
	時 間 外 勤 務 手 当	76,036	67,441	60,876		60,584	86,982	50,989
	夜 間 勤 務 手 当	2,899	2,751	2,868		3,013	3,164	3,009
	特 殊 勤 務 手 当	8,220	7,749	8,102		8,496	8,971	8,503
	宿 日 直 手 当	1,231	1,113	1,256		1,234	1,239	1,364
	期 末 手 当	357	-	▲15	1,566,337	▲9	-	13
	勤 勉 手 当	299	-	3	1,251,623	2	▲19	-
	住 居 手 当	15,521	15,814	15,679		15,532	15,568	15,673
	教 員 特 別 手 当	352	285	299		297	296	296

区 分		4 月	5 月	6 月	6 月一時金	7 月	8 月	9 月
	初 任 給 調 整 手 当	5,142	5,096	5,044		5,007	5,003	4,971
	管理職員特別勤務手当	-	-	-		-	3,653	-
(給 与 の 減 額)		▲2,252	▲2,690	▲2,936		▲3,587	▲3,475	▲2,782
合 計		1,522,597	1,397,163	1,391,896	2,817,960	1,389,096	1,416,068	1,368,923
支 払 日		18 日	19 日	18 日	30 日	18 日	18 日	18 日
支 払 人 数 (人)		4,504	4,319	4,296	4,110	4,303	4,496	4,292

〔注〕各任命権者分を含む。

(単位：千円)

区 分		10 月	11 月	12 月一時金	12 月	1 月	2 月	3 月
報 酬	給 料	199,135	198,978		197,510	297,418	206,382	207,148
	職 員 手 当 計	371,457	263,130	2,895,315	258,896	579,660	265,922	302,470
職 員 手 当 内 訳	扶 養 手 当	19,992	19,991		20,091	19,970	20,150	20,163
	地 域 手 当	107,654	107,367		107,204	141,550	110,769	111,864
	管 理 職 手 当	31,819	31,751		31,825	31,747	31,775	31,697
	通 勤 手 当	124,137	4,766		4,963	5,142	4,978	5,133
	時 間 外 勤 務 手 当	55,126	65,608		61,504	77,975	64,283	92,885
	夜 間 勤 務 手 当	2,888	2,981		2,899	3,929	3,066	2,775
	特 殊 勤 務 手 当	8,206	8,495		8,228	8,159	8,230	7,512
	宿 日 直 手 当	1,285	1,217		1,324	2,032	1,898	1,303
	期 末 手 当	-	-	1,606,599	-	144,814	-	2,555
	勤 勉 手 当	-	-	1,288,716	▲50	123,302	-	2,376
	住 居 手 当	15,172	15,732		15,682	15,608	15,509	15,315
	教 員 特 別 手 当	296	296		296	298	299	585
	初 任 給 調 整 手 当	4,882	4,926		4,930	5,020	4,714	4,703
	管理職員特別勤務手当	-	-		-	114	251	3,604
(給 与 の 減 額)		▲3,792	▲4,120		▲2,854	▲4,712	▲3,999	▲3,968
合 計		1,493,662	1,382,316	2,895,315	1,376,224	2,107,471	1,423,371	1,470,740
支 払 日		17 日	18 日	10 日	18 日	19 日	18 日	18 日
支 払 人 数 (人)		4,300	4,290	4,066	4,295	4,534	4,292	4,471

〔注〕各任命権者分を含む。

(2) 被服の貸与

(単位：着)

区 分	着数
夏 作 業 服 (上着)	113
夏 作 業 服 (ズボン)	111
冬 作 業 服 (上着)	92
冬 作 業 服 (ズボン)	81
防 寒 服	27

〔注〕職員課貸与分に限る。

(3) 福利厚生

① 加入者数及び負担金

(単位：人、千円)

区分	加入者数	事業主負担金総額	個人負担金総額
大阪府市町村職員共済組合	3,676	4,012,615	3,043,262
枚方市職員共済会	3,644	25,129	48,206
地方公務員災害補償基金	2,949	26,592	

〔注〕各任命権者分を含む。

② 給付状況

(単位：件、千円)

区分	各種給付件数等	各種給付総額
大阪府市町村職員共済組合	286	30,150
枚方市職員共済会	7,239	60,365

〔注〕各任命権者分を含む。

③ 貸付状況

(単位：人、千円)

区分		延人数	総額
大阪府市町村職員共済組合	普通貸付	5	7,230
	住宅貸付	-	-
	特別貸付	1	170
	災害貸付	-	-

〔注〕各任命権者分を含む。

(4) 安全衛生

① 健康診断（市立病院職員、学校教職員を除く。）

(a) 定期健康診断

(単位：人)

実施日	職員数	産休等	対象者	受診者数			受診率 (%)
				定期	ドック等	計	
6月9日～7月1日 (全15日間) <未受診者対象> 1月28日～2月10日 (全7日間)	3,357	91	3,266	1,872	1,315	3,187	97.6

〔注〕対象職員（正職員、再任用職員、任期付職員、勤務時間数が正職員の3/4(週勤務時間数29時間)以上の会計年度任用職員(通年雇用、または短期任用で再度の任用により1年以上任用されることが予定されている職員)、臨時的任用職員(1年以上の任用))。

(b) 雇入時の健康診断

(単位：人)

実施日	受診者数
2月2日～2月3日	97

(c) 特殊健康診断

(単位：人)

実施日	検査項目 内訳	受診者数	検診結果		
			異常なし	要観察	要精密検査
<1回目> 6月9日～7月1日	じん肺	33	33	-	-
	溶接	24	24	-	-
	有機	8	7	1	-
	電離	2	2	-	-
<2回目> 1月28日～2月10日	じん肺	18	18	-	-
	溶接	32	32	-	-
	有機	8	7	1	-
	電離	2	2	-	-

(d) C型肝炎抗体検査（対象者：過去にC型肝炎抗原抗体検査をしたことのない職員のうち、希望する職員）

(単位：人)

実施日	受診者数
6月9日～7月1日、1月28日～2月10日	6

(e) 胃検診

(単位：人)

実施日 内容	受診者数	検診結果			
		異常なし	わずかな異常を認める	日常生活要注意	要精密検査
12月22日～1月15日 (全10日間)	157	93	32	30	2

(f) 頸肩腕検診

(単位：人)

実施日 内容	受診者数	検診結果			
		異常なし	要経過観察・日常生活要注意	要専門医受診	治療中
11月26日～12月24日 (全8日間)	352	326	21	2	3

(g) 乳がん検診

(単位：人)

実施日 内容	受診者数	検診結果	
		異常なし	要精密検査
11月28日～12月25日 (全7日間)	185	170	15

(h) 子宮がん検診

(単位：人)

実施日 内容	受診者数	検診結果			
		異常なし	要精密検査	子宮がん検診以外の所見で要医療機関受診	判定不能
9月1日～10月31日	493	475	4	14	-

(i) VDT 検診

イ. 眼科学的検査

(単位：人)

実施日	内容	受診者数	検診結果		
			異常なし	要視力矯正	要受診
10月1日～10月17日 (全8日間)		546	453	53	40

ロ. 筋骨格系検査

(単位：人)

実施日	内容	受診者数	検診結果			
			異常なし	要経過観察・ 日常生活要注意	要専門医 受診	治療中
12月8日、9日、15日		89	84	5	-	-

② ストレスチェック

(単位：人)

対象者数	受検者数	受検率(%)	健康管理医の面接指導又は 心理職面談	
			対象者	面接実施
2,961	2,939	99.3	356	53

③ 職員相談状況

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
法律相談	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こころの相談	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健康相談	3	10	11	8	1	13	6	4	-	2	-	5	63

④ 安全衛生委員会の開催回数

(単位：回)

委員会名	事業場	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1衛生委員会	本庁	12	12	12
第2衛生委員会	福祉施設	12	12	12
第3衛生委員会	保健施設	12	12	10
第1安全衛生委員会	清掃・衛生工場	12	12	12
第2安全衛生委員会	土木施設	12	12	12
中央安全衛生会議		2	2	2

⑤ 公務災害

(a) 公務災害・通勤災害の申請件数及び不認定件数

(単位：件)

内容	常勤職員			非常勤職員		
	公務上	通勤途上	計	公務上	通勤途上	計
4月	6	2	8	-	-	-
5月	1	-	1	1	-	1
6月	6	-	6	2	2	4
7月	6	2	8	5	1	6
8月	5	-	5	1	1	2
9月	2	1	3	4	-	4
10月	5	1	6	2	-	2
11月	2	1	3	3	4	7
12月	3	-	3	1	-	1

内容	常勤職員			非常勤職員		
	公務上	通勤途上	計	公務上	通勤途上	計
1月	3	-	3	6	1	7
2月	5	-	5	1	-	1
3月	-	-	-	4	-	4
計	44	7	51	30	9	39

〔注〕各任命権者分を含む。不認定事案はなし。

(b) 枚方市公務災害補償等認定委員会の開催状況

(単位：件)

開催日	上程件数	認定件数	不認定件数
9月5日	2	2	-
12月5日	4	4	-
3月6日	2	2	-
計	8	8	-

〔注〕各任命権者分を含む。

(c) 枚方市公務災害補償等審査会の開催状況

(単位：件)

開催日	上程件数
-	-

【コンプライアンス推進課】

(1) ハラスメント防止研修

対象者	テーマ	日数 (日)	回数 (回)	受講者数 (人)
入職3年目職員	ハラスメント基本研修	1	2	61
課長職員	ハラスメント防止研修（休暇制度に関わるハラスメントを防止するために）	2	2	101
各課 指定する職区分の代表職員	ハラスメント防止研修（ハラスメントになりにくいコミュニケーション研修）	2	4	102

(2) 任期付職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を対象としたハラスメント防止研修

所属数（課）	受講者数（人）
14	71

(3) 包括外部監査制度

- ① 包括外部監査人 横田 慎一
- ② テーマ 枚方市と民間事業者その他の団体との「連携」に係る財務事務の執行について
～非営利セクターの拡大を踏まえた行政サービスのアップデートの観点からの検証～
- ③ 監査の結果（指摘・改善事項）37件、意見（意見・要望事項）67件

(4) 枚方市情報公開条例による保有情報公開請求等件数

(単位：件)

	請求者 (人)	請求 件数	処 理 状 況							審査請求
			全部公開	部分公開	非公開	存否応答 拒否	不存在	取下げ	却下	
保有情報公開 請求	63	94	28	27	-	2	20	17	-	1
保有情報公開 申出	111	125	82	32	-	-	4	7	-	
計	174	219	110	59	-	2	24	24	-	1

〔注〕審査請求の件数は、令和7年度に受理した請求件数。

(5) 個人情報の保護に関する法律による保有個人情報開示等請求等件数

(単位：件)

	請求者 (人)	請求 件数	処理状況							審査請求
			全部開示等	部分開示等	不開示等	存否応答 拒否	不存在	取下げ	却下	
保有個人情報 開示請求	110	174	40	81	1	6	45	1	-	-
保有個人情報 訂正請求	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-
保有個人情報利用 停止等請求	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	111	175	40	81	2	6	45	1	-	-

〔注〕審査請求の件数は、令和7年度に受理した請求件数。

(6) 政治倫理の確立のための枚方市長の資産等の公開に関する条例に係る閲覧状況

(単位：人)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
閲覧者数	-	-	-	2	1	-

〔注〕閲覧対象：資産等報告書、資産等補充報告書、所得等報告書及び関連会社等報告書。

(7) 書留等収受取扱件数 10,944 件

(8) 法規

公示件数及び通達件数

(単位：件)

種 別	条 例	規 則	規 程	訓 令	通 達	告 示	公 告
機関名							
市長	45	52		18	4	682	11
市議会		1		1	-	-	-
教育委員会		3	2		3	15	-
監査委員				-	-	16	-
選挙管理委員会			1	-	-	63	-
農業委員会		-	1		-	13	-
公平委員会		1			-	-	-
固定資産評価審査委員会			-		-		-
上下水道局			13		2	133	-
市立病院			13		3	6	-
計	45	57	30	19	12	928	11

〔注〕市長の告示の件数には、保健所長に委任する事務に係る保健所長の告示の件数を含む。

(9) 訴訟、調停等

① 処理状況

(単位：件)

令和6年度末 係属件数	令和7年度		令和7年度末 係属件数
	新 規	解 決	
6	5	4	7

② 係属中の事件名等

事 件 名	事件の記号及び番号	状 況	担 当 課
懲戒処分取消等請求事件	大阪地裁令和6年（行ウ）第143号	第8回期日終了	人事課
損害賠償請求事件	大阪地裁令和6年（ワ）第2836号	期日未到来	医事課
慰謝料請求事件	鎌倉簡裁令和7年（ハ）第133号	判決言渡し	施設整備課
損害賠償請求事件	大阪地裁令和7年（ワ）第7614号	判決言渡し	保健予防課

事 件 名	事件の記号及び番号	状 況	担 当 課
損害賠償請求事件	枚方簡裁令和 7 年（少コ）第 37 号	第 2 回期日終了	介護認定給付課
損害賠償等請求事件	横浜地裁令和 7 年（ワ）第 4346 号	第 2 回期日終了	教職員課
裁決取消等請求事件	大阪地裁令和 7 年（行ウ）第 102 号	第 1 回期日終了	開発調整課

〔注〕部課名は令和 7 年度部課名を記載。

（１０） 附属機関等の設置及び開催状況

① 附属機関等（委員数は令和 8 年 3 月 31 日現在の人数、開催回数は令和 7 年度内に開催された会議の回数。）

（単位：人、回）

附 属 機 関 等 の 名 称	委 員 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
枚方市防災会議	50 以内	34	5	39	-	危機管理政策課	
枚方市国民保護協議会	40 以内	33	5	38	-		
枚方市ふるさと寄附金推進事業支援事業者選定審査会	5 以内	4	1	5	1	広報プロモーション課	
枚方市人権尊重のまちづくり審議会	20 以内	7	8	15	2	人権政策課	
枚方市男女共同参画推進審議会	10 以内	5	5	10	3		
枚方市いじめ問題再調査委員会	7 以内	-	-	-	2		
枚方市 NP0 活動応援基金支援審査会	6 以内	3	3	6	3	市民活動課	
枚方市総合計画審議会	20 以内	-	-	-	-	企画課	
枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会	11 以内	-	-	-	-		
枚方市総合計画等策定支援業務事業者選定審査会	5 以内	3	2	5	4		R7. 12. 10 設置
枚方市指定管理者選定委員会	各合議体 5 以内	2	7	9	2	行革推進課	
枚方市指定管理者評価委員会	各合議体 5 以内	9	5	14	6		
枚方市窓口関連業務等最適化検討支援事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		
枚方市住居表示改正審議会	10 以内	-	-	-	-	市民課	
枚方市国民健康保険運営協議会	20	13	6	19	2	保険年金課	
枚方市人事行政制度調査審議会	5 以内	4	-	4	3	人事課	
枚方市公務災害補償等認定委員会	5	5	-	5	3	職員課	
枚方市公務災害補償等審査会	3	2	1	3	-		
枚方市特別職報酬等審議会	10 以内	4	4	8	-		
枚方市退職手当審査会	5 以内	-	-	-	-		
枚方市不当行為調査等委員会	5 以内	2	1	3	1	コンプライアンス 推進課	
枚方市情報公開・個人情報保護審議会	7 以内	3	4	7	2		
枚方市情報公開・個人情報保護審査会	5 以内	4	1	5	8		
枚方市資産等公開審査会	10 以内	2	3	5	-		
枚方市包括外部監査人選定審査会	5 以内	4	1	5	3		
枚方市行政不服審査会	5 以内	4	1	5	3		
枚方市長職務倫理審査会	5 以内	1	4	5	-		

附 属 機 関 等 の 名 称	委 員 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
枚方市建設工事総合評価一般競争入札評価員会議	各合議体 3から5	-	-	-	-	契約検査課	
枚方市委託業務総合評価一般競争入札評価員会議	各合議体 4から9	3	1	4	2		
枚方市文化芸術振興審議会	10 以内	-	-	-	1	文化生涯学習課	
枚方市生涯学習推進審議会	10 以内	-	-	-	1	文化生涯学習課	
枚方市立幼児療育園跡地活用事業者選定審査会	6 以内	-	-	-	-	観光交流課	
枚方市産業振興対策審議会	12 以内	6	-	6	-	商工振興課	
枚方市小売商業店舗設置協議会	9 以内	-	-	-	-		
枚方市立地域活性化支援センターインキュベートルームの使用者の選考に関する意見聴取会	5 以内	2	3	5	2		
枚方市地域産業基盤強化奨励事業選定審査会	5 以内	4	1	5	2		
枚方市大規模小売店舗立地審議会	6 以内	3	2	5	1		
雇用推進事業者選定審査会	5 以内	2	3	5	3		
枚方市技能勤労者表彰審査会	6 以内	3	3	6	1		
枚方市文化財保護審議会	若干人	6	3	9	1	文化財課	
枚方市文化財保存活用地域計画審議会	9 以内	-	-	-	-		R8. 3. 10 設置
枚方市スポーツ推進審議会	12 以内	-	-	-	-	スポーツ振興課	
スケートボードパーク整備事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	3		R7. 6. 17 設置
枚方市介護保険施設等整備審議会	8 以内	4	4	8	2	健康福祉政策課	
枚方市社会福祉審議会	19 以内	11	8	19	1		
民生委員審査専門分科会	-	3	4	7	2		
地域福祉専門分科会	-	2	8	10	2		
高齢者福祉専門分科会	-	6	6	12	1	障害企画課	
障害福祉専門分科会	-	7	6	13	2		
第一審査部会	-	15	-	15	18	障害支援課	
第二審査部会	-	10	1	11	11		
社会福祉法人設立認可等専門分科会	-	3	2	5	-	福祉指導監査課	
児童福祉専門分科会	-	3	8	11	1	子ども青少年 政策課	
母子・父子福祉審査部会	-	1	4	5	-	まるっとこどもセ ンター	
児童福祉施設認可審査部会	-	2	3	5	2	私立保育幼稚園課	
保育所等における虐待及び重大事故等検 証審査部会	-	2	3	5	-		
子ども・子育て専門分科会	-	8	7	15	1	子ども青少年 政策課	

附 属 機 関 等 の 名 称	委 員 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
枚方市福祉保健サービス苦情調整委員	2	1	1	2	-	健康福祉総合相談課	
枚方市老人ホーム入所判定審査会	8 以内	5	1	6	1		
枚方市生活困窮者等就労準備支援事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		
枚方市災害弔慰金等支給審査会	7 以内	-	-	-	-		
枚方市介護認定審査会	196 以内	90	64	154	438	介護認定給付課	
枚方市食育推進計画審議会	12 以内	-	-	-	-	健康づくり課	
枚方市健康増進計画審議会	11 以内	-	-	-	-	健康づくり課	
介護予防事業に係る成果連動型民間委託契約方式事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		
枚方市地域包括支援センター運営等審議会	10 以内	7	3	10	4		
枚方市地域密着型サービス等運営審議会	7 以内	3	4	7	2	福祉指導監査課	
枚方市障害者施設等整備審査会	7 以内	7	-	7	-	障害企画課	
障害者地域生活支援事業者選定審査会	5 以内	2	3	5	5		
くすの木園旧園舎跡地整備事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	2		R8. 3. 10 廃止
枚方市介護給付費等の支給に関する審査会	20 以内	14	4	18	25	障害支援課	
枚方市生活保護受給者等就労支援事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-	生活福祉課	
枚方市保健所運営協議会	25 以内	16	5	21	3	保健医療課	
枚方市自殺対策計画審議会	13 以内	-	-	-	-		
枚方市感染症診査協議会	6 以内	3	3	6	24	保健予防課	
枚方市感染症発生動向調査委員会	6 以内	5	1	6	1		
枚方市小児慢性特定疾病審査会	6 以内	6	-	6	12		
枚方市予防接種健康被害調査会	6 以内	4	2	6	-		
枚方市青少年問題協議会	16 以内	9	4	13	1	子ども青少年政策課	
枚方市立保育所民営化に係る運営法人選定審査会	各合議体 9 以内	-	-	-	-	私立保育幼稚園課	
枚方市子育て支援事業運営者選定審査会	各合議体 5 以内	-	-	-	-		
枚方市児童育成支援拠点事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-	まるっとこどもセンター	R8. 3. 10 設置
枚方市環境審議会	25 以内	12	10	22	2	環境政策課	
枚方市環境紛争調整委員	6 以内	5	1	6	-		
枚方市公共施設への電力供給等業務事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		R7. 6. 17 廃止
枚方市廃棄物減量等推進審議会	20 以内	9	6	15	5	循環型社会推進課	
枚方市風俗営業等審査会	13 以内	6	2	8	-	環境指導課	
枚方市環境影響評価審査会	15 以内	9	6	15	3		
枚方市都市計画審議会	18 以内	9	6	15	3	都市計画課	

附 属 機 関 等 の 名 称	委 員 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
枚方市空家等対策協議会	16 以内	11	4	15	-	住宅まちづくり課	
枚方市景観審議会	13 以内	7	4	11	-		
枚方市開発審査会	7	6	1	7	2	開発調整課	
枚方市建築審査会	7	4	3	7	2		
枚方市総合交通計画推進協議会	24 以内	-	-	-	1	土木政策課	R8.1.8 廃止
枚方市歩行者利便増進道路占用予定者選定委員会	4 以内	-	-	-	-	土木政策課	
枚方市廃自動車認定審査会	5 以内	-	-	-	-	道路河川管理課	
枚方市都市公園施設設置者選定委員会	5 以内	-	-	-	-	公園みどり課	
枚方市上下水道事業経営審議会	11 以内	9	2	11	2	上下水道政策課	
プロポーザル方式による委託業務事業者選定審査会	各合議体 7 以内	-	-	-	-		
中宮浄水場更新事業総合評価一般競争入札審査会	6 以内	-	-	-	-	上下水道総務課	
枚方市教育振興基本計画策定審議会	7 以内	-	-	-	-	教育政策課	
枚方市教育委員会指定管理者選定委員会	各合議体 5 以内	-	-	-	-		
枚方市教育委員会指定管理者評価委員会	各合議体 5 以内	4	1	5	1		
枚方市社会教育委員会議	13 以内	7	5	12	1		
枚方市学校規模等適正化審議会	18 以内	-	-	-	-	新しい学校推進 課	
枚方市立中学校全員給食事業 PFI 事業者選定審査会	5 以内	2	3	5	1	おいしい給食課	
枚方市学校いじめ対策審議会	7 以内	4	1	5	10	児童生徒課	
枚方市学校いじめ重大事態調査委員会	各合議体 5 以内	1	2	3	1		
枚方市支援教育充実審議会	15 以内	5	10	15	7	支援教育課	
枚方市学校事故等調査委員会	6 以内	2	1	3	-		
児童の放課後対策審議会	11 以内	5	6	11	1	放課後子ども課	
総合型放課後事業委託事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		
枚方市学校運営協議会	各小学校 5 以内	79	73	152	171	教育指導課	
枚方市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会	7 以内	-	-	-	-		
枚方市中学校部活動の在り方懇話会	13 以内	10	1	11	2		
合 計		610	366	976			

〔注〕・担当課は、令和 7 年度担当課を記載。

- ・枚方市社会福祉審議会は、分科会、部会を含め、複数の合議体に同一の委員が属する場合がある。そのため、各欄の委員数の合計値と、合計欄に記載している数値は一致しない。

- ② 専門委員（委員数は令和 8 年 3 月 31 日現在の人数、開催回数は協議会を設置している場合の令和 7 年度内に開催された会議の回数。）

(単位:人、回)

専 門 委 員 の 名 称	委 員 数 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
男女共同参画推進専門委員	2 以内	1	1	2	-	人権政策課	
不動産取得等評価委員	2 以内	1	1	2	4	財産活用課	
入札監視委員	3 以内	3	-	3	2	契約検査課	
枚方市美術推進委員	4 以内	2	2	4	3	文化生涯学習課	
特別史跡百済寺跡再整備検討委員	10 以内	-	-	-	-	文化財課	
廃棄物減量等対策委員	1	-	-	-	-	循環型社会推進課	
市立図書館運営委員	5 以内	-	-	-	-	中央図書館	
計		7	4	11			

〔注〕担当課は、令和 7 年度担当課を記載。

【総務管理課】

(1) 文書

郵便物発送件数

(単位:件)

郵送件数	3,253,624
------	-----------

(2) 式典実施状況

(単位:人)

名 称	実施年月日	実 施 場 所	参加者数
追 悼 式	令和 7 年 10 月 9 日	枚方市総合文化芸術センター別館 誠信建設工業メセナホール	127

(3) 車両

① 公用自動車保有状況（車種別）

(単位:台)

区 分	令和 6 年度末 保 有 台 数	令和 7 年度増減				令和 7 年度末 保 有 台 数	総務管理課 所 管 分
		購入	寄贈受 等	リース	廃車		
普通乗用車	10	-	1	-	2	9	3
小型乗用車	13	-	1	-	-	14	4
普通貨物車	26	-	-	-	-	26	-
小型貨物車	39	-	-	-	4	35	5
軽乗用車	78	2	6	-	7	79	21
軽貨物車	64	4	1	-	3	66	3
軽特種車	45	2	-	-	2	45	-
小型・普通特種車	63 (貸与車 1 台含む)	1	-	-	5	59 (貸与車 1 台含む)	-
小型・大型特殊車	7	1	-	-	1	7	-
原付ミニカー	2	-	-	-	-	2	-
計	347	10	9	-	24	342	36

〔注〕市立ひらかた病院と上下水道局は除く。

② 公用自動車使用状況（総務管理課所管 42 台分）

	ドア 番号	登録番号	車種用途	使用日数 (日)	走行距離 (km)	輸送人員 (人)	輸送回数 (回)	備考
1	001	大阪 400 む 98	小型貨物車	136	1,855	226	198	
2	018	大阪 580 こ 2173	軽乗用車	107	789	163	107	令和 7 年 10 月所管換え
3	019	大阪 580 ひ 7325	軽乗用車	367	5,241	686	376	
4	020	大阪 580 ひ 7326	軽乗用車	354	5,845	649	354	
5	021	大阪 580 ひ 7327	軽乗用車	328	4,376	533	332	
6	023	大阪 580 に 9498	軽乗用車	254	2,615	360	254	令和 8 年 2 月所管換え
7	080	大阪 400 の 5213	小型貨物車	187	2,971	348	190	令和 8 年 1 月所管換え
8	082	大阪 400 の 4880	小型貨物車	174	2,656	338	174	令和 8 年 2 月所管換え
9	083	大阪 400 の 8887	小型貨物車	217	2,647	404	220	
10	112	大阪 580 め 494	軽乗用車	351	3,976	583	354	
11	113	大阪 480 ち 3512	軽貨物車	247	3,535	430	255	
12	114	大阪 503 た 8446	小型乗用車	301	3,933	521	303	
13	115	大阪 400 は 7128	小型貨物車	157	2,565	292	161	
14	121	大阪 580 ゆ 137	軽乗用車	391	4,667	640	397	
15	122	大阪 580 ゆ 138	軽乗用車	386	4,337	628	388	
16	123	大阪 580 ゆ 139	軽乗用車	352	4,131	563	361	
17	124	大阪 580 ゆ 140	軽乗用車	326	3,856	531	326	
18	125	大阪 503 て 6666	小型乗用車	296	4,187	517	301	
19	131	大阪 581 い 5214	軽乗用車	386	4,944	443	388	
20	132	大阪 400 ひ 8573	小型貨物車	189	2,510	353	193	
21	133	大阪 400 ひ 8033	小型貨物車	154	2,214	264	158	
22	151	大阪 581 す 3518	軽乗用車	390	5,258	441	392	
23	152	大阪 581 す 3519	軽乗用車	379	5,314	428	381	
24	153	大阪 581 す 3520	軽乗用車	380	5,108	432	381	
25	181	大阪 581 ふ 972	軽乗用車	376	5,308	604	380	
26	182	大阪 581 ふ 971	軽乗用車	394	6,675	689	394	
27	191	大阪 581 め 2463	軽乗用車	396	6,469	472	396	
28	192	大阪 581 め 2464	軽乗用車	367	5,841	444	367	
29	231	大阪 582 す 4327	軽乗用車（電）	343	4,469	575	351	
30	232	大阪 582 す 4328	軽乗用車（電）	337	4,363	609	341	
31	233	大阪 480 め 5352	軽貨物車（電）	353	4,079	548	355	
32	234	大阪 480 め 5354	軽貨物車（電）	282	3,835	480	283	
33	サクラ	大阪 582 め 984	軽乗用車（電）	97	1,301	152	97	令和 7 年 12 月寄附
34	235	大阪 582 に 485	軽乗用車（電）	40	445	71	40	令和 8 年 2 月購入
35	236	大阪 582 に 486	軽乗用車（電）	41	503	71	41	令和 8 年 2 月購入
36	EV1	大阪 302 て 8934	普通乗用車（電）	105	1,103	228	104	令和 7 年 11 月売却
37	EV2	大阪 303 ほ 4576	普通乗用車（電）	192	3,516	391	193	
38	HV1	大阪 502 る 8192	小型乗用車	194	1,478	307	196	令和 8 年 2 月所管換え
39	HV2	大阪 502 る 8193	小型乗用車	199	2,709	379	203	
40	総 1	大阪 504 と 9675	小型乗用車	265	8,959	690	270	
41	総 2	大阪 302 ゆ 5301	普通乗用車	143	3,110	456	166	
42	総 3	大阪 303 ほ 4575	普通乗用車（電）	110	4,008	217	115	
計				11,043	157,701	18,156	11,236	

③ 公用バイク使用状況（総務管理課所管 13 台分）

	号 番	登録番号	車種用途	使用日数 (日)	走行距離 (km)	輸送人員 (人)	輸送回数 (回)
1	バイク 1	枚方市 S 3001	電動原付自転車	196	4,141	196	196
2	バイク 2	枚方市 S 3002	電動原付自転車	83	1,040	83	83
3	バイク 3	枚方市 S 3003	電動原付自転車	103	1,587	103	103
4	バイク 4	枚方市 S 3004	電動原付自転車	201	3,869	201	211
5	バイク 5	枚方市 S 3005	電動原付自転車	267	2,906	277	277
6	バイク 6	枚方市 S 3006	電動原付自転車	109	1,439	111	111
7	バイク 7	枚方市 S 3007	電動原付自転車	84	927	84	84

	号 番	登録番号	車種用途	使用日数 (日)	走行距離 (km)	輸送人員 (人)	輸送回数 (回)
8	バイク 8	枚方市 S 3008	電動原付自転車	186	2,980	187	188
9	バイク 9	枚方市 S 3009	電動原付自転車	28	84	28	28
10	バイク 10	枚方市 S 3010	電動原付自転車	36	340	36	37
11	バイク 11	枚方市 S 3011	電動原付自転車	94	690	94	144
12	バイク 12	枚方市 S 3012	電動原付自転車	41	440	41	41
13	バイク 13	枚方市 S 3013	電動原付自転車	73	673	76	76
計				1,501	21,116	1,517	1,579

(4) 統計調査

基幹統計調査（国より受託）

（単位：件）

調査名	調査年月日	調査目的	調査件数
令和 7 年度学校基本調査	R7. 5. 1	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	107
令和 7 年国勢調査	R7. 10. 1	行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにする。	176,211

〔注〕令和 7 年国勢調査 世帯数（市独自集計）

【財産活用課】

(1) 土地の取得状況

買収によるもの（枚方市買収分）

（単位：筆、㎡、円）

事業名	筆数	面積	取得金額
土地開発公社 → 枚方市〔一般会計〕			
長尾杉線整備事業用地	6	286.22	291,174,032
中振交野線整備事業用地	2	7.34	1,082,442
牧野長尾線整備事業用地	4	28.55	1,112,181
枚方藤阪線整備事業用地	7	69.05	48,169,052
合 計	19	391.16	341,537,707

(2) 市営住宅の入居状況

（単位：戸）

住宅名	管理戸数	入居戸数
津田北町住宅	20	19
津田元町住宅	8	7
計	28	26

(3) 建物の取得・処分等

① 建物取得状況

（単位：件、㎡）

財産分類	件数	延床面積	備 考
本庁舎	-	-	-
その他	1	42.56	保健センター別館 EV 棟設置
その他の施設	-	-	-
学 校	4	100.79	中宮小学校（EV 棟、自転車置場、警備員室設置）、楠葉中学校（EV 棟設置）
計	5	143.35	

② 建物処分状況

(単位：件、㎡、円)

財 産 分 類	件 数	延床面積	金 額	備 考
学 校	1	16.50		蹠跽小学校 ポンプ室撤去
そ の 他	4	1,138.94	44,870,000	サンプラザ3号館(旧消費生活センター・旧生涯学習市民センター)売却
計	5	1,155.44	44,870,000	

③ 建物貸付状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	賃 料 (年額)
有 償	1	...	1,778,708
無 償	1	56.71	
計	2	56.71	1,778,708

④ 損害共済

(単位：件、㎡、万円)

施 設 名	件 数	延床面積	共済責任額
市 庁 舎 ・ 事 務 所	17	46,149	940,521
学 校 ・ 教 育	77	449,970	7,078,680
社 会 教 育 ・ 文 化	28	71,480	2,426,906
体 育 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン	21	38,342	918,878
保 健 ・ 医 療	3	6,171	157,946
環 境 ・ 衛 生 ・ 水 道	15	10,699	710,457
福 祉	17	31,351	1,079,041
商 業 ・ 産 業	28	27,304	595,035
住 宅	6	5,270	113,822
公 園	91	4,494	269,964
消 防	11	532	12,711
ご み 処 理	2	37,562	1,848,502
計	316	729,324	16,152,463

(4) 土地の処分等(市有財産)

① 土地処分状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	金 額
一般会計	18	1153.41	64,650,000

② 土地交換状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	区 分	面 積	交換差金
市 有 地	1	渡 財 産	41.31	0
		受 財 産	41.31	

③ 土地貸付等状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	賃 料
有 償	6	3,230.37	22,862,862
無 償	12	2,372.35	
計	18	5,602.72	22,862,862

④ 埋設、電柱敷地、その他土地貸付等状況

(単位：件、円)

種 別	件 数	賃 料
有 償	3	27,920
無 償	1	
計	4	27,920

⑤ 土地筆界確認件数

(単位：件)

区 分	件 数
市 有 地	-

(5) 不動産鑑定

(単位：件、円)

鑑 定 件 数	18
支 払 額	5,905,130

(6) 不動産価格等審査委員会
開催状況

(単位：回、件)

開 催 回 数	4
上 程 案 件 数	17

(7) 損失補償業務委託

(単位：件、円)

委 託 件 数	1
支 払 額	1,855,000

(8) 土地の取得状況

寄附、帰属等によるもの

(単位：件、㎡)

用 途	筆 数	面 積
道 路	102	12,680.80
公 園	1	549.66
ごみ置場	23	62.86
用悪水路	-	-
防火水槽	-	-
集 会 所	-	-
計	126	13,293.32

〔注〕面積は実測による。

(9) 土地の取得・処分（財産区財産）

① 土地取得状況

(単位：件、㎡)

種 別	件 数	面 積
旧財産区有地	-	-
新財産区有地	-	-
計	-	-

② 土地処分状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	金 額
旧財産区有地	1	256.60	11,464,169
新財産区有地	-	-	-
計	1	256.60	11,464,169

③ 土地貸付状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	賃 料
旧財産区	13	52,116.81	9,361,157
新財産区	18	1,215,276.01	77,273,703
計	31	1,267,392.82	86,634,860

④ 埋設、電柱敷地、その他土地貸付状況

(単位：件、円)

種 別	件 数	賃 料
旧財産区	57	757,240
新財産区	5	131,290
計	62	888,530

⑤ 境界明示件数

(単位：件)

区 分	件 数
旧財産区	4
新財産区	1
計	5

(10) 財産区管理会

① 財産区管理会の設置状況

(単位：地区)

管 理 会 数	24
---------	----

② 財産区管理会開催状況

(単位：回)

団 体 名	回 数
渚財産区	2
阪財産区	1
春日財産区	1
茄子作財産区	1
計 (4 財産区)	5

(11) 財産区議会

① 財産区議会会議状況

(単位：回、日、件)

団体名 (定数)	津田財産区 (12)	氷室財産区 (12)
回 数	2	2
会議日数	2	2
上程案件数	8	8

② 財産区協議会開催状況

(単位：回、件)

団 体 名		津田財産区	氷室財産区
全員協議会	回 数	2	2
	上程案件数	4	5
その他会議回数		-	-

③ 立会及び現地調査状況

(単位：回)

団 体 名	津田財産区	氷室財産区
回 数	43	3

【契約検査課】

(1) 建設工事月別検査実績

(単位：件)

契約金額	区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
2,000 万円以上	①完 了	1	5	2	5	1	3	8	8	4	6	13	35	91
	②一部完成	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	10	13
	③既 済	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	10	13
	④中 間	-	1	-	2	6	1	3	3	6	3	3	1	29
	小 計	2	6	2	7	8	4	11	11	10	11	18	56	146
500 万円以上 2,000 万円未満	①完 了	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
	②一部完成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	③既 済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	④中 間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
合 計	①完 了	1	5	3	5	1	3	8	8	4	7	13	35	93
	②一部完成	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	10	13
	③既 済	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	10	13
	④中 間	-	1	-	2	6	1	3	3	6	3	3	1	29
	小 計	2	6	3	7	8	4	11	11	10	12	18	56	148

(2) 建設工事設計審査実績

1 件

資 料 編

【人事課】

(1) 職員数

① 定数・現員数の前年度比較

(単位：人、%)

項 目 \ 年 度	令和 6 年度 (4 月 1 日)		令和 7 年度 (4 月 1 日)		令和 8 年度 (4 月 1 日)	
	人 数	対前年増減	人 数	対前年増減	人 数	対前年増減
定 数	3,129		3,129		3,129	
現 員 数	2,539	1.24	2,534	▲0.20	2,588	2.13
現職員 1 人当たり市民数	154.80	▲1.79	154.53	▲0.17	150.72	▲2.47

〔注〕・現職員 1 人当たり市民数は、前年度 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（令和 8 年度については 390,076 人）により算出したものである。

・現員数は、派遣職員を除く正職員数を記載。

② 職員年齢構成の推移（地方公務員給与実態調査より）

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (4 月 1 日)		令和 7 年度 (4 月 1 日)		令和 8 年度 (4 月 1 日)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
18 歳未満	-	-	-	-	-	-
18～23 歳	125	4.4	130	4.6	163	5.7
24～31 歳	485	16.9	448	15.8	452	15.7
32～35 歳	330	11.5	341	12.0	336	11.7
36～39 歳	268	9.4	307	10.8	309	10.7
40～47 歳	474	16.6	458	16.1	475	16.5
48～51 歳	336	11.7	307	10.8	262	9.1
52～55 歳	331	11.6	341	12.0	338	11.7
56～59 歳	318	11.1	316	11.1	293	10.2
60 歳	59	2.1	55	2.0	82	2.8
61 歳以上	134	4.7	136	4.8	169	5.9
計	2,860	100.0	2,839	100.0	2,879	100.0

③所属別職員数（正職員数を記載）

（単位：人）

（単位：人）

（単位：人）

年 度		令和6年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
専任理事		1	1
危機管理部	危機管理部付	3	1
	危機管理政策課	11	5
	危機管理対策推進課	7	1
	小 計	21	7
市長公室	市長公室付	3	-
	秘書課	6	2
	広報プロモーション課	14	5
	広聴相談課	6	2
	人権政策課	15	12
	市民活動課	9	5
	小 計	53	26
総合政策部	総合政策部付	4	-
	企画課	8	3
	政策推進課	13	2
	財政課	10	2
	行革推進課	9	4
	DX推進課	14	5
	小 計	58	16
市駅周辺まち活性化部		12	1
市民生活部	市民生活部付	4	1
	市民生活政策課	28	14
	市民課	25	11
	医療助成・児童手当課	17	10
	保険年金課	36	26
	保険納付課	15	9
	納税課	21	11
	債権回収課	4	1
	市民税課	27	10
	資産税課	29	11
	小 計	206	104
総務部	総務部付	1	-
	人事課	8	4
	職員課	12	5
	コンプライアンス推進課	11	5
	総務管理課	15	4
	財産活用課	7	-
	契約検査課	18	7
	小 計	72	25
観光にぎわい部	観光にぎわい部付	2	-
	文化生涯学習課	16	10
	観光交流課	9	2
	商工振興課	9	4
	農業振興課	5	-
	文化財課	9	4
	スポーツ振興課	9	3
	小 計	59	23

年 度		令和7年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
専任理事		-	-
危機管理部	危機管理部付	2	1
	危機管理政策課	11	6
	危機管理対策推進課	8	1
	小 計	21	8
市長公室	市長公室付	2	-
	秘書課	6	2
	広報プロモーション課	14	5
	広聴相談課	8	3
	人権政策課	15	11
	市民活動課	9	5
	小 計	54	26
総合政策部	総合政策部付	4	1
	企画課	8	3
	政策推進課	13	3
	財政課	11	4
	行革推進課	7	4
	DX推進課	14	4
	小 計	57	19
市駅周辺まち活性化部		12	2
市民生活部	市民生活部付	2	1
	市民生活政策課	24	12
	市民課	25	10
	医療助成・児童手当課	17	11
	保険年金課	34	26
	保険納付課	16	9
	納税課	22	10
	債権回収課	4	1
	市民税課	27	13
	資産税課	27	12
	小 計	198	105
総務部	総務部付	1	-
	人事課	8	4
	職員課	12	5
	コンプライアンス推進課	11	4
	総務管理課	14	3
	財産活用課	7	-
	契約検査課	17	6
	小 計	70	22
観光にぎわい部	観光にぎわい部付	2	-
	文化生涯学習課	12	8
	観光交流課	9	2
	商工振興課	9	3
	農業振興課	4	1
	文化財課	10	5
	スポーツ振興課	10	3
	小 計	56	22

年 度		令和8年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
専任理事		-	-
危機管理部	危機管理部付	2	1
	危機管理政策課	11	5
	危機管理対策推進課	8	2
	小 計	21	8
市長公室	市長公室付	2	1
	秘書課	6	2
	広報プロモーション課	15	5
	広聴相談課	7	2
	人権政策課	16	12
	市民活動課	9	6
	小 計	55	28
総合政策部	総合政策部付	3	-
	企画課	8	3
	政策推進課	10	4
	財政課	11	4
	行革推進課	8	4
	DX推進課	15	5
	小 計	55	20
市駅周辺まち活性化部		12	3
市民生活部	市民生活部付	3	-
	市民生活政策課	28	13
	市民課	26	9
	医療助成・児童手当課	17	9
	保険年金課	35	25
	保険納付課	17	9
	納税課	22	11
	債権回収課	4	1
	市民税課	27	13
	資産税課	28	13
	小 計	207	103
総務部	総務部付	2	-
	人事課	8	3
	職員課	12	6
	コンプライアンス推進課	11	6
	総務管理課	16	3
	財産活用課	8	-
	契約検査課	18	7
	小 計	75	25
観光にぎわい部	観光にぎわい部付	3	-
	文化生涯学習課	14	7
	観光交流課	10	2
	商工振興課	9	2
	農業振興課	4	2
	文化財課	10	4
	スポーツ振興課	10	4
	小 計	60	21

(単位：人)

年 度		令和6年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
健康福祉部	健康福祉部付	4	－
	健康福祉政策課	21	12
	健康福祉総合相談課	11	8
	介護認定給付課	13	8
	健康づくり課	26	18
	福祉指導監査課	17	11
	臨時給付金課	4	1
	福祉事務所付	2	－
	障害企画課	9	3
	障害支援課	19	9
	生活福祉課	65	30
	保健所付	3	3
	保健医療課	19	13
	保健衛生課	24	15
	保健予防課	24	18
小 計		261	149
子ども未来部	子ども未来部付	5	2
	子ども青少年政策課	11	5
	私立保育幼稚園課	13	5
	公立保育幼稚園課	210	195
	市立ひらかた子ども発達支援センター	58	50
	保育幼稚園入園課	15	12
	まるっとこどもセンター	85	77
	小 計	397	346
環境部	環境部付	3	－
	環境政策課	12	6
	循環型社会推進課	19	－
	環境事業課	73	1
	穂谷川資源循環センター	24	－
	東部資源循環センター	10	－
	広域処理推進課	4	1
	希釈放流センター	15	－
	環境指導課	14	2
	小 計	174	10
都市整備部	都市整備部付	4	－
	都市計画課	9	4
	住宅まちづくり課	15	2
	市街地開発課	8	1
	連続立体交差課	8	－
	施設計画課	7	1
	施設整備課	39	4
	施設管理課	24	2
	開発調整課	13	6
	審査指導課	16	1
	小 計	143	21

(単位：人)

年 度		令和7年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
健康福祉部	健康福祉部付	4	－
	健康福祉政策課	23	13
	健康福祉総合相談課	12	8
	介護認定給付課	13	7
	健康づくり課	26	17
	福祉指導監査課	20	13
	臨時給付金課	4	1
	福祉事務所付	1	－
	障害企画課	11	4
	障害支援課	18	9
	生活福祉課	69	30
	保健所付	3	3
	保健医療課	19	13
	保健衛生課	22	13
	保健予防課	22	16
小 計		267	147
子ども未来部	子ども未来部付	4	2
	子ども青少年政策課	11	5
	私立保育幼稚園課	13	4
	公立保育幼稚園課	206	195
	市立ひらかた子ども発達支援センター	55	48
	保育幼稚園入園課	13	9
	まるっとこどもセンター	90	78
	小 計	392	341
環境部	環境部付	3	－
	環境政策課	12	7
	循環型社会推進課	14	2
	環境事業課	71	1
	穂谷川資源循環センター	22	－
	東部資源循環センター	10	－
	広域処理推進課	5	2
	希釈放流センター	15	－
	環境指導課	13	2
	小 計	165	14
都市整備部	都市整備部付	4	－
	都市計画課	10	3
	住宅まちづくり課	14	3
	市街地開発課	8	1
	連続立体交差課	9	－
	施設計画課	7	1
	施設整備課	39	4
	施設管理課	22	2
	開発調整課	13	5
	審査指導課	16	2
	小 計	142	21

(単位：人)

年 度		令和8年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
健康福祉部	健康福祉部付	3	1
	健康福祉政策課	23	14
	健康福祉総合相談課	11	6
	介護認定給付課	13	8
	健康づくり課	27	20
	福祉指導監査課	22	11
	臨時給付金課	4	－
	福祉事務所付	2	－
	障害企画課	11	5
	障害支援課	20	11
	生活福祉課	74	31
	保健所付	3	2
	保健医療課	19	12
	保健衛生課	24	14
	保健予防課	24	18
小 計		280	153
子ども未来部	子ども未来部付	4	2
	子ども青少年政策課	11	5
	私立保育幼稚園課	13	3
	公立保育幼稚園課	212	198
	市立ひらかた子ども発達支援センター	58	49
	保育幼稚園入園課	14	10
	まるっとこどもセンター	99	87
	小 計	411	354
環境部	環境部付	3	－
	環境政策課	12	5
	循環型社会推進課	15	2
	環境事業課	75	1
	穂谷川資源循環センター	24	－
	東部資源循環センター	7	1
	環境指導課	10	1
	小 計	146	10
都市整備部	都市整備部付	3	－
	都市計画課	11	1
	住宅まちづくり課	14	4
	市街地開発課	9	－
	連続立体交差課	9	－
	施設計画課	7	2
	施設整備課	40	4
	施設管理課	21	3
	開発調整課	13	5
	審査指導課	15	2
	小 計	142	21

(単位：人)

年 度		令和6年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
土 木 部	土木部付	3	－
	土木政策課	10	2
	道路河川整備課	13	－
	道路河川管理課	16	4
	道路河川補修課	25	－
	公園みどり課	32	6
	交通対策課	7	4
	用地課	6	－
	小 計	112	16
会計管理者		1	－
会計課		8	6
市長部局計		1,578	751

(単位：人)

年 度		令和7年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
土 木 部	土木部付	3	－
	土木政策課	10	1
	道路河川整備課	13	－
	道路河川管理課	15	4
	道路河川補修課	25	－
	公園みどり課	31	5
	交通対策課	8	3
	用地課	6	－
	小 計	111	13
国勢調査実施本部		8	1
会計管理者		1	－
会計課		8	7
市長部局計		1,562	748

(単位：人)

年 度		令和8年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
土 木 部	土木部付	3	－
	土木政策課	11	3
	道路河川整備課	13	－
	道路河川管理課	15	3
	道路河川補修課	23	－
	公園みどり課	30	4
	交通対策課	8	2
	用地課	7	－
	小 計	110	12
会計管理者		1	－
会計課		9	7
市長部局計		1,584	765

年 度		令和6年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
派 遣	後期高齢者広域連合	1	－
	枚方京田辺環境施設組合	6	2
	北河内4市リサイクル施設組合	1	－
	小 計	8	2

年 度		令和7年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
派 遣	後期高齢者広域連合	1	－
	枚方京田辺環境施設組合	6	1
	北河内4市リサイクル施設組合	1	－
	小 計	8	1

年 度		令和8年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
派 遣	後期高齢者広域連合	1	－
	枚方京田辺環境施設組合	11	1
	北河内4市リサイクル施設組合	1	－
	小 計	13	1

市 立 ひ ら か た 病 院	市立ひらかた病院付	5	－
	診療科	99	33
	中央検査科	18	9
	栄養管理科	6	4
	薬剤部	22	14
	看護局付	3	3
	看護科	303	288
	医療安全管理室	2	2
	医療相談・連携室	9	4
	事務局付	3	－
	総務課	8	3
	経営企画課	8	2
	医事課	8	4
小 計		494	366

市 立 ひ ら か た 病 院	市立ひらかた病院付	5	－
	診療科	103	41
	中央検査科	19	9
	栄養管理科	6	4
	薬剤部	20	12
	看護局付	2	2
	看護科	319	300
	医療安全管理室	2	2
	医療相談・連携室	8	3
	事務局付	4	－
	総務課	8	3
	経営企画課	8	3
	医事課	8	5
小 計		512	384

市 立 ひ ら か た 病 院	市立ひらかた病院付	3	－
	診療科	106	39
	中央検査科	20	11
	栄養管理科	6	4
	薬剤部	22	13
	看護局付	4	4
	看護科	336	309
	医療安全管理室	2	2
	医療相談・連携室	11	7
	事務局付	3	－
	総務課	8	4
	経営企画課	8	2
	医事課	8	4
小 計		537	399

総務部

(単位：人)

年 度		令和6年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
上 下 水 道 局	上下水道部付	5	1
	上下水道総務課	10	1
	上下水道政策課	11	2
	上下水道財務課	16	6
	上水道管理課	12	2
	浄水課	20	1
	上水道工務課	18	-
	上水道保全課	25	-
	下水道管理課	16	-
	下水道整備課	19	-
	下水道施設維持課	39	1
小 計		191	14

(単位：人)

年 度		令和7年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
上 下 水 道 局	上下水道部付	4	-
	上下水道総務課	10	3
	上下水道政策課	11	1
	上下水道財務課	16	6
	上水道管理課	11	2
	浄水課	18	1
	上水道工務課	20	-
	上水道保全課	24	-
	下水道管理課	14	-
	下水道整備課	18	-
	下水道施設維持課	34	-
小 計		180	13

(単位：人)

年 度		令和8年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
上 下 水 道 局	上下水道部付	5	-
	上下水道総務課	11	4
	上下水道政策課	10	1
	上下水道財務課	17	5
	上水道管理課	12	2
	浄水課	17	2
	上水道工務課	20	-
	上水道保全課	24	-
	下水道管理課	13	1
	下水道整備課	18	1
	下水道施設維持課	35	-
小 計		182	16

教 育 委 員 会	事務局付	-	-
	総合教育部付	3	-
	教育政策課	16	7
	新しい学校推進課	10	2
	おいしい給食課	13	7
	総合教育部計	42	16
	学校教育部付	3	1
	学校支援課	9	5
	児童生徒課	12	5
	支援教育課	8	-
	放課後子ども課	12	6
	教職員課	10	2
	教育研修課	16	2
	教育指導課	13	5
	学校教育部計	83	26
	事務局計	125	42
	図書館	27	14
	幼稚園	26	26
	小学校	28	18
	中学校	4	2
	共同調理場	27	4
	教育機関計	112	64
小 計		237	106

教 育 委 員 会	事務局付	1	1
	総合教育部付	2	-
	教育政策課	16	6
	新しい学校推進課	10	1
	おいしい給食課	12	5
	総合教育部計	40	12
	学校教育部付	3	2
	学校支援課	10	6
	児童生徒課	11	5
	支援教育課	8	-
	放課後子ども課	11	6
	教職員課	11	4
	教育研修課	16	2
	教育指導課	13	4
	学校教育部計	83	29
	事務局計	124	42
	図書館	25	15
	幼稚園	28	28
	小学校	22	13
	中学校	6	3
	共同調理場	34	7
	教育機関計	115	66
小 計		239	108

教 育 委 員 会	事務局付	-	-
	総合教育部付	3	1
	教育政策課	16	6
	新しい学校推進課	10	1
	おいしい給食課	13	4
	総合教育部計	42	12
	学校教育部付	3	1
	学校支援課	10	6
	児童生徒課	11	4
	支援教育課	10	-
	放課後子ども課	11	6
	教職員課	12	4
	教育研修課	17	5
	教育指導課	12	4
	学校教育部計	86	30
	事務局計	128	42
	図書館	26	14
	幼稚園	28	28
	小学校	21	12
	中学校	7	3
	共同調理場	34	9
	教育機関計	116	66
小 計		244	108

市 議 会 事 務 局	事務局付	2	1
	議会総務課	5	1
	議事調査課	12	6
	小 計	19	8
監査委員事務局		7	4
選挙管理委員会事務局		7	1
農業委員会事務局		6	1

市 議 会 事 務 局	事務局付	2	-
	議会総務課	5	2
	議事調査課	12	7
	小 計	19	9
監査委員事務局		9	5
選挙管理委員会事務局		7	2
農業委員会事務局		6	1

議 会 局	議会局付	2	-
	議会総務課	6	2
	議事広報課	11	6
	小 計	19	8
監査委員事務局		9	5
選挙管理委員会事務局		7	3
農業委員会事務局		6	1

合 計	2,547	1,253
-----	-------	-------

合 計	2,542	1,271
-----	-------	-------

合 計	2,601	1,306
-----	-------	-------

④ 補職別人数

(単位：人)

補職名	令和6年度(4月1日)		令和7年度(4月1日)		令和8年度(4月1日)	
	人数	うち女性数	人数	うち女性数	人数	うち女性数
理事級	1	1	1	1	-	-
部長級	18	2	19	1	21	3
参事級	2	-	3	-	3	1
次長級	39	11	35	11	34	11
副参事級	9	3	6	3	6	1
課長級	112	24	116	26	114	25
主幹級	6	2	7	3	10	3
課長代理級	238	75	227	76	231	84
副主幹	10	2	8	2	6	1
係長級	494	184	518	181	542	197
主任	950	542	907	527	882	512
一般職員	538	358	558	382	618	412
その他	130	49	137	58	134	56
計	2,547	1,253	2,542	1,271	2,601	1,306

〔注〕・各任命権者分を含む。各年度定期異動日現在。

・「係長級」には、監督・主任（主査級）・主査・業務主査を含む。

・「主任」には、班長・副班長・看護主任を含む。

・「その他」は、一般行政職員になじまない医師、歯科医師、教諭及び指導主事について計上。

⑤ 職種別職員数

(単位：人)

職種名	令和6年度(4月1日)		令和7年度(4月1日)		令和8年度(4月1日)	
	人数	うち女性数	人数	うち女性数	人数	うち女性数
事務職員	事務員	924	383	918	385	938
	福祉主事	68	34	74	37	89
	児童指導員	1	1	1	1	1
	図書館司書	15	7	11	8	9
	保育士	202	196	196	190	197
	家庭児童相談員	1	1	1	1	1
	発達相談員	1	1	1	1	1
	臨床心理士	19	18	24	23	23
	心理士	-	-	-	-	5
	医療ソーシャルワーカー	3	1	3	1	3
小計		1,234	642	1,229	647	1,267
技術職員	土木技術者	205	9	207	10	211
	建築技術者	69	18	70	18	69
	機械技術者	30	1	29	1	29
	化学技術者	31	7	28	7	25
	電気技術者	27	-	28	-	27
	運転手	8	-	6	-	6
	運転手兼作業員	11	-	9	-	8
	作業員	147	1	134	1	125
	調理員	64	40	69	40	70
	用務員	5	3	5	3	5
	校務員	18	10	16	9	16
	水道現業員	16	-	14	-	13
	行政的放射線技師	2	-	2	-	2

(単位：人)

年 度 職種名		令和 6 年度（4 月 1 日）		令和 7 年度（4 月 1 日）		令和 8 年度（4 月 1 日）	
		人 数	うち女性数	人 数	うち女性数	人 数	うち女性数
技 術 職 員	行政的保健師	84	81	83	80	85	82
	行政的看護師	20	20	20	20	20	20
	行政的獣医師	6	4	5	3	6	4
	行政的薬剤師	16	9	15	8	16	8
	行政的作業療法士	5	1	4	－	5	2
	行政的歯科衛生士	2	2	3	3	3	3
	行政的理学療法士	3	1	4	1	6	1
	行政的言語聴覚士	2	2	1	1	2	2
	助 産 師	10	10	12	12	11	11
	看 護 師	298	283	310	291	333	306
	准 看 護 師	1	1	1	1	1	1
	診療放射線技師	18	7	17	7	17	7
	臨床検査技師	18	9	18	9	20	11
	薬 剤 師	22	14	20	12	22	13
	管理栄養士	22	20	23	20	22	19
	その他医療技術者	23	9	23	9	25	8
	小 計	1,183	562	1,176	566	1,200	586
そ の 他	医 師	63	16	69	24	66	23
	歯 科 医 師	1	－	1	－	1	－
	教 諭	21	21	22	22	22	22
	指 導 主 事	45	12	45	12	45	11
小 計		130	49	137	58	134	56
合 計		2,547	1,253	2,542	1,271	2,601	1,306

〔注〕各任命権者分を含む。各年度定期異動日現在。

【職員課】

(1) 人件費

① 人件費の状況（地方財政状況調査より＝普通会計）

（単位：千円、％）

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		決算額	対前年増減	決算額	対前年増減	決算額	対前年増減
議員報酬		361,963	7.3	380,428	5.1	381,714	0.3
委員等報酬		2,672,129	12.2	3,321,118	24.3	3,978,715	19.8
特別職の給与		77,409	▲ 7.4	59,122	▲ 23.6	71,239	20.5
職 員 給	給 料	7,669,481	▲ 1.7	7,869,564	2.6	8,120,884	3.2
	扶養手当	164,783	▲ 5.9	161,193	▲ 2.2	164,805	2.2
	地域手当	811,998	▲ 1.8	830,483	2.3	940,786	13.3
	時間外勤務手当	578,754	▲ 2.0	594,244	2.7	643,662	8.3
	管理職手当	285,740	▲ 1.8	274,040	▲ 4.1	266,932	▲ 2.6
	特殊勤務手当	4,060	17.5	3,870	▲ 4.7	3,670	▲ 5.2
	宿日直手当	－	－	－	－	－	－
	期末・勤勉手当	3,227,564	▲ 0.5	3,442,700	6.7	3,600,071	4.6
	通勤手当	192,877	1.4	193,657	0.4	206,798	6.8
	住居手当	131,163	▲ 1.2	131,962	0.6	129,353	▲ 2.0
	そ の 他	19,615	76.2	13,234	▲ 32.5	16,215	22.5
共済組合等負担金		2,654,825	▲ 3.1	2,767,159	4.2	2,959,483	7.0
退職手当		449,977	▲ 62.9	1,476,154	228.1	879,115	▲ 40.4
恩給及び退職年金		－	－	－	－	－	－
災害補償費		32,456	36.3	31,873	▲ 1.8	32,756	2.8
職員互助会補助金		69,204	▲ 5.4	70,765	2.3	65,085	▲ 8.0
そ の 他		256,142	7.2	266,305	4.0	306,328	15.0
合 計 (a)		19,660,140	▲ 3.4	21,887,871	11.3	22,767,611	4.0
(a) ／市 税 総 額		33.9%		37.9%		36.9%	
(a) ／標準財政規模		23.8%		25.9%		26.0%	
(a) ／経常一般財源		24.0%		25.2%		25.1%	

② ラスパイレス指数

(単位：％)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
大学卒	97.1	95.0	97.4	97.0	96.8	96.7	96.6	96.5
短大卒	100.5	97.9	99.8	99.5	99.0	99.2	99.0	99.0
高校卒	101.0	98.3	100.3	99.9	100.0	100.7	101.0	101.0
中学卒	107.6	103.5	106.3	103.8	102.1	106.7	110.1	103.0
全 体	98.8	96.4	98.6	98.2	98.0	98.1	98.1	97.9

③ 平均給料月額（年度別、会計別）

(単位：円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 7 年度 平均年齢
一般会計	324,291	333,944	343,663	44 歳 2 月
特別会計	324,024	324,955	328,919	42 歳 0 月
上下水道企業会計	328,766	339,573	348,477	46 歳 9 月
病院企業会計	325,773	336,861	347,570	40 歳 6 月
全会計	324,909	333,833	342,157	43 歳 7 月

〔注〕各年度 3 月 1 日現在。

④ 給料表別職員数及び平均給与月額表（令和 8 年 3 月 1 日現在）

(a) 一般会計

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	9	1	9,999,600	148,500	1,329,471	11,477,571
	8	19				
	7	26	12,213,100	241,000	1,617,231	14,071,331
	6	137	60,840,400	2,171,500	7,924,059	70,935,959
	5	177	72,038,200	2,287,500	9,146,027	83,471,727
	4	326	120,035,700	3,203,500	13,556,312	136,795,512
	3	508	160,381,500	3,484,500	18,025,260	181,891,260
	2	176	47,832,300	631,000	5,330,963	53,794,263
	1	144	36,052,000	193,500	3,987,005	40,232,505
	小計	1,514	519,392,800	12,361,000	60,916,328	592,670,128
	平均		343,060	8,164	40,235	391,460
技能労務職	5	65	24,695,700	583,500	2,780,712	28,059,912
	4	106	36,442,100	804,500	4,097,126	41,343,726
	3	30	8,483,600	283,500	964,381	9,731,481
	2	5	1,290,400	59,000	148,434	1,497,834
	1	7	1,741,300	－	191,543	1,932,843
	小計	213	72,653,100	1,730,500	8,182,196	82,565,796
	平均		341,094	8,124	38,414	387,633

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
医療職	4	1	1,692,900	19,500	212,784	1,925,184
	3	2				
	小計	3	1,692,900	19,500	212,784	1,925,184
	平均		564,300	6,500	70,928	641,728
教育職	3	6	2,664,000	112,000	339,680	3,115,680
	2	16	5,694,400	72,000	634,304	6,400,704
	小計	22	8,358,400	184,000	973,984	9,516,384
	平均		379,927	8,364	44,272	432,563
合計		1,752	602,097,200	14,295,000	70,285,292	686,677,492
平均			343,663	8,159	40,117	391,939

(b) 特別会計

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	6	3	1,331,500	52,500	175,010	1,559,010
	5	7	2,891,200	106,500	367,697	3,365,397
	4	16	5,958,500	127,500	669,460	6,755,460
	3	23	7,313,400	105,000	816,024	8,234,424
	2	7	1,895,700	46,000	213,587	2,155,287
	1	12	2,976,200	11,500	328,647	3,316,347
合計		68	22,366,500	449,000	2,570,425	25,385,925
平均			328,919	6,603	37,800	373,322

(c) 企業会計

〔上下水道局〕

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	8	1	1,905,900	66,000	256,179	2,228,079
	7	3				
	6	10	4,430,300	143,500	579,018	5,152,818
	5	20	8,224,200	363,500	1,054,097	9,641,797
	4	37	13,914,000	432,000	1,578,060	15,924,060
	3	46	14,609,400	444,500	1,655,929	16,709,829
	2	20	5,489,700	192,500	625,042	6,307,242
	1	6	1,529,100	—	168,201	1,697,301
	小計	143	50,102,600	1,642,000	5,916,526	57,661,126
	平均		350,368	11,483	41,374	403,225
技能労務職	5	13	4,928,700	192,500	563,332	5,684,532
	4	13	4,450,100	68,500	497,046	5,015,646
	3	7	2,199,100	118,000	254,881	2,571,981
	2	1				
	小計	34	11,577,900	379,000	1,315,259	13,272,159
	平均		340,526	11,147	38,684	390,358
合計		177	61,680,500	2,021,000	7,231,785	70,933,285
平均			348,477	11,418	40,858	400,753

〔市立ひらかた病院〕

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	8	1	1,914,900	11,500	250,404	2,176,804
	7	3				
	6	4	1,743,000	39,500	226,435	2,008,935
	5	6	2,441,900	52,500	307,384	2,801,784
	4	9	3,178,100	162,000	367,411	3,707,511
	3	12	3,771,100	161,500	432,586	4,365,186
	2	4	1,067,500	14,500	119,020	1,201,020
	1	3	751,500	－	82,665	834,165
	小計	42	14,868,000	441,500	1,785,905	17,095,405
	平均		354,000	10,512	42,522	407,033
医療職(1)	4	11	6,327,300	23,000	802,263	7,152,563
	3	31	15,860,300	446,500	2,010,338	18,317,138
	2	21	8,627,900	158,500	1,021,284	9,807,684
	小計	63	30,815,500	628,000	3,833,885	35,277,385
	平均		489,135	9,968	60,855	559,958
医療職(2)	7	1	2,895,400	89,000	380,974	3,365,374
	6	6				
	5	15	5,736,500	211,500	736,780	6,684,780
	4	23	7,780,500	269,000	885,445	8,934,945
	3	9	2,685,100	80,000	304,161	3,069,261
	2	16	4,296,500	－	472,615	4,769,115
	1	11	2,799,000	－	307,890	3,106,890
	小計	81	26,193,000	649,500	3,087,865	29,930,365
	平均		323,370	8,019	38,122	369,511
医療職(3)	5	9	3,820,028	23,000	495,002	4,338,030
	4	7	2,772,844	82,000	352,532	3,207,376
	3	28	10,521,384	197,500	1,179,074	11,897,958
	2	147	49,381,748	1,410,000	5,587,075	56,378,823
	1	118	33,674,856	115,000	3,716,870	37,506,726
	小計	309	100,170,860	1,827,500	11,330,553	113,328,913
	平均		324,178	5,914	36,668	366,760
合計		495	172,047,360	3,546,500	20,038,208	195,632,068
平均			347,570	7,165	40,481	395,216

(2) 昇給(機関別)

(単位：人)

機 関 名	昇 給 者 数
市 長 部 局	1,069
市 立 ひ ら か た 病 院	406
上 下 水 道 局	110
市 議 会 事 務 局	18
教 育 委 員 会	96
監 査 委 員 事 務 局	6
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	5
農 業 委 員 会 事 務 局	7
計	1,717

(3) 服務

① 部課別休暇状況

部 課 名		年次休暇（時間）		特別休暇（日）		病欠休暇（日）		欠勤（日）		延職員数 （人）
		総時間数	/人	総日数	/人	総日数	/人	総日数	/人	
危機管理部	危機管理政策課	1,670.3	134.5	94.4	7.6	185.0	14.9	-	-	149
	危機管理対策推進課	624.8	78.1	136.8	17.1	-	-	-	-	96
	小 計	2,295.0	112.4	231.2	11.3	185.0	9.1	-	-	245
市長公室	秘 書 課	594.5	79.3	46.5	6.2	-	-	-	-	90
	広報プロモーション課	1,664.5	118.9	158.4	11.3	-	-	-	-	168
	広 聴 相 談 課	1,019.5	127.4	68.6	8.6	-	-	-	-	96
	人 権 政 策 課	1,971.8	131.5	109.2	7.3	57.0	3.8	-	-	180
	市 民 活 動 課	1,257.8	139.8	82.3	9.1	37.0	4.1	-	-	108
	小 計	6,508.0	121.6	465.1	8.7	94.0	1.8	-	-	642
総合政策部	企 画 課	894.0	81.3	73.2	6.7	-	-	-	-	132
	政 策 推 進 課	1,144.8	114.5	61.4	6.1	7.0	0.7	-	-	120
	財 政 課	1,209.0	120.9	70.9	7.1	-	-	-	-	120
	行 革 推 進 課	893.3	111.7	169.0	21.1	-	-	-	-	96
	D X 推 進 課	1,375.3	105.8	53.8	4.1	283.0	21.8	37.0	2.8	156
	小 計	5,516.3	106.1	428.3	8.2	290.0	5.6	37.0	0.7	624
市 駅 周 辺 ま ち 活 性 化 部		1,288.8	107.4	85.9	7.2	-	-	-	-	144
市民生活部	市 民 生 活 政 策 課	3,143.3	120.9	201.1	7.7	178.0	6.8	-	-	312
	市 民 課	3,990.0	159.6	177.1	7.1	214.0	8.6	3.4	0.1	300
	医療助成・児童手当課	2,186.0	133.8	115.5	7.1	323.0	19.8	-	-	196
	保 険 年 金 課	4,064.0	119.5	262.5	7.7	40.0	1.2	-	-	408
	保 険 納 付 課	1,497.5	93.6	163.5	10.2	71.0	4.4	-	-	192
	納 税 課	2,978.3	138.0	306.2	14.2	54.0	2.5	-	-	259
	債 権 回 収 課	469.3	117.3	29.6	7.4	-	-	-	-	48
	市 民 税 課	3,687.8	141.4	328.9	12.6	34.0	1.3	-	-	313
	資 産 税 課	3,228.3	119.6	453.8	16.8	50.0	1.9	-	-	324
	小 計	25,244.3	128.8	2,038.1	10.4	964.0	4.9	3.4	0.0	2,352
総務部	人 事 課	559.5	56.0	57.1	5.7	-	-	-	-	120
	職 員 課	1,168.5	97.4	85.1	7.1	-	-	-	-	144
	コンプライアンス推進課	1,509.3	137.2	99.2	9.0	-	-	-	-	132
	総 務 管 理 課	1,913.0	136.6	105.0	7.5	8.7	0.6	-	-	168
	財 産 活 用 課	773.8	110.5	38.9	5.6	-	-	-	-	84
	契 約 検 査 課	2,393.0	140.8	186.1	10.9	12.3	0.7	-	-	204
	小 計	8,317.0	117.1	571.3	8.0	21.1	0.3	-	-	852
観光にぎわい部	文 化 生 涯 学 習 課	1,426.3	101.9	203.6	14.5	-	-	-	-	168
	観 光 交 流 課	1,205.5	133.9	72.5	8.1	3.0	0.3	-	-	108
	商 工 振 興 課	949.5	105.5	60.6	6.7	-	-	-	-	108
	文 化 財 課	857.8	85.8	74.1	7.4	119.0	11.9	-	-	120
	ス ポ ー ツ 振 興 課	1,051.3	105.1	61.4	6.1	14.0	1.4	-	-	120
	小 計	5,490.3	105.6	472.3	9.1	136.0	2.6	-	-	624

部 課 名		年次休暇（時間）		特別休暇（日）		病欠休暇（日）		欠勤（日）		延職員数 （人）
		総時間数	/人	総日数	/人	総日数	/人	総日数	/人	
健康福祉部	健康福祉政策課	2,884.0	115.4	527.4	21.1	21.0	0.8	-	-	300
	健康福祉総合相談課	1,291.0	107.6	81.1	6.8	-	-	-	-	144
	介護認定給付課	1,405.0	108.1	217.2	16.7	15.0	1.2	-	-	156
	健康づくり課	3,266.0	121.0	205.2	7.6	8.0	0.3	-	-	324
	福祉指導監査課	2,341.5	121.6	288.0	15.0	91.0	4.7	-	-	231
	臨時給付金課	319.8	79.9	26.2	6.5	95.0	23.8	-	-	48
	障害企画課	1,203.8	109.4	179.9	16.4	-	-	-	-	132
	障害支援課	2,249.0	132.9	124.5	7.4	188.0	11.1	-	-	203
	生活福祉課	9,102.5	130.0	800.8	11.4	419.0	6.0	-	-	840
	小 計	24,062.5	121.4	2,450.3	12.4	837.0	4.2	-	-	2,378
保健所	保健医療課	2,283.5	103.8	362.2	16.5	-	-	-	-	264
	保健衛生課	2,776.0	123.4	157.2	7.0	51.0	2.3	-	-	270
	保健予防課	2,960.8	134.6	307.1	14.0	11.0	0.5	-	-	264
	小 計	8,020.3	120.6	826.5	12.4	62.0	0.9	-	-	798
子ども未来部	子ども青少年政策課	1,109.3	113.8	70.4	7.2	3.0	0.3	-	-	117
	枚方公園青少年センター	465.8	116.4	27.4	6.8	-	-	-	-	48
	私立保育幼稚園課	1,079.3	83.0	169.2	13.0	-	-	-	-	156
	公立保育幼稚園課	848.0	65.2	55.6	4.3	183.0	14.1	-	-	156
	保 育 所	18,664.5	97.8	1,874.3	9.8	547.1	2.9	19.0	0.1	2,291
	市立ひらかた子ども発達支援センター	6,521.5	120.6	1,047.2	19.4	565.0	10.4	92.0	1.7	649
	保育幼稚園入園課	1,627.8	125.2	99.8	7.7	79.0	6.1	-	-	156
	まるっとこどもセンター	10,363.0	113.9	1,231.6	13.5	268.0	2.9	-	-	1,092
	小 計	40,679.0	104.6	4,575.4	11.8	1,645.1	4.2	111.0	0.3	4,665
環境部	環境政策課	1,581.0	112.9	102.1	7.3	86.0	6.1	-	-	168
	循環型社会推進課	1,953.3	139.5	97.9	7.0	92.0	6.6	-	-	168
	環境事業課	10,547.3	149.4	494.9	7.0	567.2	8.0	-	-	847
	穂谷川資源循環センター	3,231.5	146.9	135.5	6.2	14.0	0.6	-	-	264
	東部資源循環センター	1,271.5	140.0	62.0	6.8	-	-	-	-	109
	広域処理推進課	590.3	118.1	30.3	6.1	5.0	1.0	-	-	60
	希釈放流センター	2,117.8	141.2	122.0	8.1	85.0	5.7	-	-	180
	環境指導課	2,232.5	199.9	86.7	7.8	95.0	8.5	-	-	134
	小 計	23,525.0	146.3	1,131.5	7.0	944.2	5.9	-	-	1,930
都市整備部	都市計画課	1,216.8	110.6	85.2	7.7	91.0	8.3	-	-	132
	住宅まちづくり課	1,838.8	131.3	127.5	9.1	19.0	1.4	-	-	168
	市街地開発課	1,100.0	137.5	72.4	9.0	49.0	6.1	-	-	96
	連続立体交差課	1,365.0	151.7	93.7	10.4	21.0	2.3	-	-	108
	施設計画課	888.0	126.9	49.9	7.1	29.0	4.1	-	-	84
	施設整備課	5,136.8	129.0	323.6	8.1	146.0	3.7	-	-	478
	施設管理課	3,116.0	143.3	144.8	6.7	86.0	4.0	-	-	261
	開発調整課	1,843.0	131.6	106.0	7.6	-	-	-	-	168
	審査指導課	2,027.0	126.7	236.3	14.8	-	-	-	-	192
	小 計	18,531.3	131.8	1,239.4	8.8	441.0	3.1	-	-	1,687

部 課 名		年次休暇（時間）		特別休暇（日）		病気休暇（日）		欠勤（日）		延職員数 （人）
		総時間数	/人	総日数	/人	総日数	/人	総日数	/人	
土木部	土 木 政 策 課	1,010.3	101.0	77.2	7.7	-	-	-	-	120
	道 路 河 川 整 備 課	1,905.3	146.6	93.6	7.2	-	-	-	-	156
	道 路 河 川 管 理 課	2,304.8	144.0	136.1	8.5	97.0	6.1	-	-	192
	道 路 河 川 補 修 課	3,543.8	141.8	212.0	8.5	200.0	8.0	-	-	300
	公 園 み ど り 課	4,331.0	139.7	240.5	7.8	324.6	10.5	-	-	372
	交 通 対 策 課	679.8	88.7	46.3	6.0	92.0	12.0	-	-	92
	用 地 課	934.5	155.8	43.6	7.3	-	-	-	-	72
	小 計	14,709.3	135.4	849.3	7.8	713.6	6.6	-	-	1,304
会 計 課		840.0	93.3	112.8	12.5	-	-	-	-	108
令和7年国勢調査枚方市実施 本 部 事 務 局		729.5	91.2	50.1	6.3	-	-	-	-	96
市 長 部 局 計		185,756.3	120.8	15,527.4	10.1	6,332.9	4.1	151.4	0.1	18,449
教育委員会	教 育 政 策 課	2,011.8	105.9	127.8	6.7	8.0	0.4	-	-	228
	新しい学校推進課	1,050.3	105.0	71.4	7.1	-	-	-	-	120
	おいしい給食課	1,376.5	114.7	95.9	8.0	105.0	8.8	-	-	144
	学 校 支 援 課	1,102.5	100.2	58.8	5.3	110.0	10.0	-	-	132
	児 童 生 徒 課	977.3	88.8	72.4	6.6	-	-	-	-	132
	支 援 教 育 課	714.3	89.3	42.6	5.3	-	-	-	-	96
	放 課 後 子 ど も 課	946.8	86.1	61.8	5.6	-	-	-	-	132
	教 職 員 課	1,006.8	77.4	76.7	5.9	-	-	-	-	156
	教 育 研 修 課	1,613.8	107.6	87.3	5.8	-	-	-	-	180
	教 育 指 導 課	1,053.0	87.8	81.3	6.8	-	-	-	-	144
	図 書 館	2,873.0	117.3	172.6	7.0	98.0	4.0	-	-	294
	幼 稚 園	2,731.3	97.5	236.3	8.4	62.0	2.2	-	-	336
	小 学 校	3,538.2	153.8	197.2	8.6	183.0	8.0	-	-	276
	中 学 校	1,336.3	222.7	96.7	16.1	36.0	6.0	-	-	72
	共 同 調 理 場	4,477.3	135.7	286.8	8.7	205.0	6.2	-	-	396
	小 計	26,808.7	113.4	1,765.4	7.5	807.0	3.4	-	-	2,838
上下水道局	上 下 水 道 総 務 課	1,429.0	109.9	135.2	10.4	33.0	2.5	-	-	156
	上 下 水 道 政 策 課	1,317.8	131.8	73.6	7.4	-	-	-	-	120
	上 下 水 道 財 務 課	1,869.5	116.8	108.5	6.8	41.0	2.6	-	-	192
	上 水 道 管 理 課	1,441.0	131.0	123.2	11.2	11.0	1.0	-	-	132
	浄 水 課	2,522.5	132.8	139.0	7.3	29.0	1.5	-	-	228
	上 水 道 工 務 課	2,029.5	101.5	136.3	6.8	-	-	-	-	240
	上 水 道 保 全 課	3,480.5	148.1	197.3	8.4	243.0	10.3	-	-	282
	下 水 道 管 理 課	1,832.5	138.3	84.7	6.4	-	-	-	-	159
	下 水 道 整 備 課	2,071.3	115.1	109.7	6.1	-	-	-	-	216
	下 水 道 施 設 維 持 課	5,382.5	161.9	243.0	7.3	144.0	4.3	-	-	399
	小 計	23,376.0	132.1	1,350.4	7.6	501.0	2.8	-	-	2,124
市立ひらかた病院	総 務 課	1,069.5	89.1	77.3	6.4	-	-	-	-	144
	経 営 企 画 課	822.3	102.8	41.3	5.2	40.0	5.0	-	-	96
	医 事 課	782.3	97.8	47.0	5.9	-	-	-	-	96
	診 療 局	13,394.5	101.9	792.8	6.0	286.0	2.2	1.2	0.0	1,578
	看 護 局	31,457.8	100.6	1,644.1	5.3	1,138.0	3.6	-	-	3,754
	薬 剤 部	1,550.0	83.4	98.9	5.3	-	-	-	-	223
	医 療 安 全 管 理 室	219.8	109.9	15.0	7.5	-	-	-	-	24
	医 療 相 談 ・ 連 携 室	1,123.0	124.8	67.5	7.5	24.0	2.7	-	-	108
	小 計	50,419.0	100.5	2,783.9	5.5	1,488.0	3.0	1.2	0.0	6,023

総務部

部 課 名		年次休暇（時間）		特別休暇（日）		病気休暇（日）		欠勤（日）		延職員数 （人）
		総時間数	/人	総日数	/人	総日数	/人	総日数	/人	
市議会事務局	議 会 総 務 課	677.5	96.8	39.9	5.7	5.0	0.7	-	-	84
	議 事 調 査 課	1,414.3	117.9	66.5	5.5	11.0	0.9	-	-	144
	小 計	2,091.8	110.1	106.4	5.6	16.0	0.8	-	-	228
監 査 委 員 事 務 局		931.0	103.4	60.4	6.7	-	-	-	-	108
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		553.5	79.1	61.0	8.7	-	-	-	-	84
農 業 委 員 会 事 務 局		1,110.3	111.0	75.0	7.5	-	-	-	-	120
合 計		291,046.4	116.5	21,729.9	8.7	9,144.9	3.7	152.5	0.1	29,974

〔注〕・各数値に関して、端数を小数点第2位を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

- ・1人当たりの計算式は、総時間（日）数÷（年間延職員数÷12月）。
- ・1人当たりで0.0とあるのは、小数点第2位以下に数値があり、表示できないもの。
- ・部課名は、令和7年度部課名を記載。

② 時間外勤務状況（機関別、課別）

（単位：時間、人）

（単位：件）

部 課 名		時間外 勤務時間数	延職員数	1人当たり 月時間数
危機管理部	危 機 管 理 政 策 課	613	89	6.89
	危 機 管 理 対 策 推 進 課	1,078	72	14.97
	小 計	1,691	161	10.5
市長公室	秘 書 課	750	42	17.86
	広 報 プ ロ モ ー シ ョ ン 課	3,538	144	24.57
	広 聴 相 談 課	60	60	1
	人 権 政 策 課	1,087	144	7.55
	市 民 活 動 課	1,853	84	22.06
	小 計	7,288	474	15.38
総合政策部	企 画 課	1,742	72	24.19
	政 策 推 進 課	2,713	132	20.55
	財 政 課	2,855	108	26.44
	行 革 推 進 課	1,040	60	17.33
	D X 推 進 課	1,838	132	13.92
	小 計	10,188	504	20.21
市 駅 周 辺 ま ち 活 性 化 部		1,316	60	21.93
市民生活部	市 民 生 活 政 策 課	2,815	228	12.35
	市 民 課	4,879	252	19.36
	医 療 助 成 ・ 児 童 手 当 課	1,555	160	9.72
	保 険 年 金 課	8,511	372	22.88
	保 険 納 付 課	3,436	168	20.45
	納 税 課	813	223	3.65
	債 権 回 収 課	127	24	5.29
	市 民 税 課	2,502	277	9.03
	資 産 税 課	2,595	276	9.4
	小 計	27,233	1,980	13.75
総務部	人 事 課	2,154	72	29.92
	職 員 課	2,375	108	21.99
	コンプライアンス推進課	2,922	108	27.06
	総 務 管 理 課	2,534	144	17.6
	財 産 活 用 課	901	48	18.77
	契 約 検 査 課	1,404	180	7.8
	小 計	12,290	660	18.62

普通出張	特別出張
66	11
42	3
108	14
83	23
69	3
28	-
80	6
13	-
273	32
79	13
156	5
2	-
21	-
6	4
264	22
140	2
3	-
8	4
14	-
41	1
21	-
10	-
24	-
57	1
31	1
209	7
6	-
11	1
75	2
9	-
14	-
13	-
128	3

部 課 名		時間外 勤務時間数	延職員数	1人当たり 月時間数
観光に ぎわい部	文 化 生 涯 学 習 課	676	120	5.63
	観 光 交 流 課	1,822	84	21.69
	商 工 振 興 課	1,398	72	19.42
	文 化 財 課	1,691	96	17.61
	ス ポ ー ツ 振 興 課	1,452	84	17.29
	小 計	7,039	456	15.44
健康福祉部	健 康 福 祉 政 策 課	6,025	228	26.43
	健康福祉総合相談課	2,540	108	23.52
	介 護 認 定 給 付 課	1,866	108	17.28
	健 康 づ く り 課	4,080	264	15.45
	福 祉 指 導 監 査 課	2,718	195	13.94
	臨 時 給 付 金 課	249	24	10.38
	障 害 企 画 課	2,661	96	27.72
	障 害 支 援 課	5,602	167	33.54
	生 活 福 祉 課	18,931	780	24.27
	小 計	44,672	1,970	22.68
保健所	保 健 医 療 課	1,145	192	5.96
	保 健 衛 生 課	1,325	234	5.66
	保 健 予 防 課	1,439	228	6.31
	小 計	3,909	654	5.98
子ども未来部	子 ども 青 少 年 政 策 課	616	60	10.27
	枚方公園青少年センター	474	36	13.17
	私 立 保 育 幼 稚 園 課	5,030	120	41.92
	公 立 保 育 幼 稚 園 課	10,780	2,231	4.83
	市立ひらかた子ども発達 支 援 セ ン タ ー	5,712	601	9.5
	保 育 幼 稚 園 入 園 課	2,655	132	20.11
	まるっとこどもセンター	10,159	936	10.85
	小 計	35,426	4,116	8.61
環境部	環 境 政 策 課	871	108	8.06
	循 環 型 社 会 推 進 課	2,097	144	14.56
	環 境 事 業 課	7,822	763	10.25
	穂谷川資源循環センター	1,582	228	6.94
	東部資源循環センター	1,014	120	8.45
	広 域 処 理 推 進 課	60	36	1.67
	希 釈 放 流 セ ン タ ー	515	144	3.58
	環 境 指 導 課	410	98	4.18
	小 計	14,371	1,641	8.76
都市整備部	都 市 計 画 課	474	84	5.64
	住 宅 ま ち づ く り 課	492	132	3.73
	市 街 地 開 発 課	436	60	7.27
	連 続 立 体 交 差 課	342	84	4.07
	施 設 計 画 課	432	48	9
	施 設 整 備 課	4,062	406	10
	施 設 管 理 課	654	213	3.07
	開 発 調 整 課	175	120	1.46
	審 査 指 導 課	282	156	1.81
	小 計	7,349	1,303	5.64

普通出張	特別出張
43	4
27	7
52	-
23	1
7	1
152	13
36	1
138	-
55	-
99	5
24	1
7	-
20	-
48	-
311	3
738	10
155	14
118	10
157	4
430	28
31	7
1	-
5	-
147	1
39	-
5	-
352	11
580	19
35	3
16	-
4	1
12	-
19	1
4	-
5	-
96	2
191	7
66	7
80	-
70	-
69	3
22	-
54	2
8	-
22	-
151	-
542	12

部 課 名		時間外 勤務時間数	延職員数	1人当たり 月時間数
土木部	土 木 政 策 課	685	84	8.15
	道 路 河 川 整 備 課	678	120	5.65
	道 路 河 川 管 理 課	2,849	144	19.78
	道 路 河 川 補 修 課	1,273	264	4.82
	公 園 み ど り 課	1,570	288	5.45
	交 通 対 策 課	306	72	4.25
	用 地 課	206	48	4.29
	小 計	7,567	1,020	7.42
会 計 課		2,565	72	35.63
令和7年国勢調査枚方市実施 本部事務局		2,084	48	43.42
市 長 部 局 計		184,988	15,119	12.24
教育委員会	教 育 政 策 課	2,800	144	19.44
	新しい学校推進課	2,206	96	22.98
	おいしい給食課	1,399	108	12.95
	学 校 支 援 課	1,135	96	11.82
	児 童 生 徒 課	453	48	9.44
	支 援 教 育 課			
	放 課 後 子 ど も 課	2,427	96	25.28
	教 職 員 課	2,016	36	56
	教 育 研 修 課	788	72	10.94
	教 育 指 導 課	503	36	13.97
	図 書 館	816	258	3.16
	幼 稚 園	426	410	1.04
	小 学 校			
	中 学 校			
	調 理 場	3,515	394	8.92
	小 計	18,484	1,794	10.3
上下水道局	上 下 水 道 総 務 課	1,110	96	11.56
	上 下 水 道 政 策 課	943	96	9.82
	上 下 水 道 財 務 課	1,896	156	12.15
	上 水 道 管 理 課	252	96	2.63
	浄 水 課	335	192	1.74
	上 水 道 工 務 課	2,433	204	11.93
	上 水 道 保 全 課	1,186	234	5.07
	下 水 道 管 理 課	1,184	123	9.63
	下 水 道 整 備 課	1,236	180	6.87
	下 水 道 施 設 維 持 課	1,968	351	5.61
	小 計	12,543	1,728	7.26
	小 計	12,543	1,728	7.26
市立ひらかた病院	総 務 課	1,258	72	17.47
	経 営 企 画 課	1,138	72	15.81
	医 事 課	1,487	72	20.65
	診 療 局	5,680	577	9.84
	看 護 局	24,333	3,583	6.79
	薬 剤 部	2,827	161	17.56
	医 療 安 全 管 理 室 ・ 医 療 相 談 ・ 連 携 室	614	84	7.31
	小 計	37,337	4,621	8.08

普通出張	特別出張
262	18
76	2
7	-
77	1
82	2
54	1
30	3
588	27
11	-
14	-
4,368	196
132	9
8	-
12	-
52	8
246	3
46	1
186	2
67	14
77	3
14	2
325	18
4	-
1,169	60
48	3
58	31
6	3
15	-
64	-
95	1
47	-
21	-
42	1
89	-
485	39
15	1
-	-
52	-
145	104
239	6
45	5
10	1
506	117

部 課 名		時間外 勤務時間数	延職員数	1人当たり 月時間数
市 議 会 事 務 局	議 会 総 務 課	224	36	6.22
	議 事 調 査 課	2,316	120	19.3
	小 計	2,540	156	16.28
監 査 委 員 事 務 局		556	72	7.72
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		2,092	48	43.58
農 業 委 員 会 事 務 局		1,223	84	14.56
合 計		259,763	23,622	11.00

普通出張	特別出張
29	7
5	8
34	15
50	10
11	1
100	6
6,723	444

〔注〕・小数点第3位四捨五入。

- ・幼稚園教諭、指導主事は時間外勤務対象外のため報告は省略。
- ・部課名は、令和7年度部課名を記載。

【総務管理課】

(1) 「枚方市統計書」発行状況

(単位：部)

タ イ ト ル	配布部数（関係機関）	売却部数	販 売 場 所
第55回枚方市統計書	24	-	別館受付案内・総務管理課（統計）

【財産活用課】

(1) ネーミングライツ実施施設

対象施設	愛称	ネーミングライツ パートナー	契約期間
岡東中央公園	ニッパーク岡東中央	日本ペイント・オートモ ーティブコーティングス 株式会社	5年（更新） （平成31年4月1日～令和11年3月31日）
市駅歩道橋 （ニッパーク側）	市駅歩道橋 パシオン情熱 BRIDGE	株式会社パシオン	3年（更新） （令和2年4月1日～令和8年3月31日）
楠葉中央線横断歩道橋	美杉会グループ 楠葉中央線横断歩道橋	社会医療法人美杉会	5年（更新） （令和2年4月1日～令和12年3月31日）
枚方市駅南口駅前広場花壇	枚方市駅前 パシオン情熱 GARDEN	株式会社パシオン	3年（更新） （令和2年4月1日～令和8年3月31日）
牧野駅駅前広場花壇	美杉会グループ 牧野駅前広場花壇	社会医療法人美杉会	5年（更新） （令和2年4月1日～令和12年3月31日）
中央図書館 （エントランスホール）	美杉会グループ エントランスホール	社会医療法人美杉会	5年（更新） （令和2年4月1日～令和12年3月31日）
地域活性化支援センター （大研修室）	たまゆらイベントホール	株式会社 TAMAYURA	3年（更新） （令和2年4月1日～令和8年3月31日）
総合文化芸術センター 本館（大ホール）	関西医大 大ホール	学校法人 関西医科大学	5年 （令和3年4月1日～令和8年3月31日）
総合文化芸術センター 本館（小ホール）	関西医大 小ホール	学校法人 関西医科大学	5年 （令和3年4月1日～令和8年3月31日）
総合文化芸術センター 本館（イベントホール）	ひらしんイベントホール	枚方信用金庫	5年 （令和3年4月1日～令和8年3月31日）

対象施設	愛称	ネーミングライツ パートナー	契約期間
総合文化芸術センター 本館（美術ギャラリー）	ひらしん美術ギャラリー	枚方信用金庫	5年 （令和3年4月1日～令和8年3月31日）
茶屋町跨線橋	家族葬フローラルホール 枚方 茶屋町跨線橋	株式会社家族葬のフロー ラルホール	4年10ヵ月 （令和3年6月1日～令和8年3月31日）
市駅歩道橋 （T-SITE 前）	YAMAUCHI CORP. 市駅歩道橋	ヤマウチ株式会社	3年（更新） （令和4年5月1日～令和10年3月31日）
総合スポーツセンター 陸上競技場	たまゆら陸上競技場	株式会社 TAMAYURA	4年11ヵ月 （令和4年5月1日～令和9年3月31日）
岡本町1号横断歩道橋	ゆうき内科健康ウォーク 岡本町1号歩道橋	医療法人はじめ会 ゆうき内科	4年7ヵ月 （令和4年9月1日～令和9年3月31日）
中央図書館 （軽読書コーナー）	枚方市書店商業協同組合 軽読書コーナー	枚方市書店商業協同組合	4年8ヵ月 （令和4年8月1日～令和9年3月31日）
総合スポーツセンター 総合体育館	K T M河本工業 総合体育館	河本工業株式会社	4年8ヵ月 （令和4年8月1日～令和9年3月31日）
枚方公園駅西側 駅前広場花壇	サンエス工業 くらわんか Garden	サンエス工業株式会社	3年（更新） （令和4年11月1日～令和10年3月31日）
南部生涯学習市民センター （イベントホール）	株式会社さくら イベントホール	株式会社さくら	4年2ヵ月 （令和5年2月1日～令和9年3月31日）
総合文化芸術センター 別館（メセナホール）	誠信建設工業 メセナホール	誠信建設工業株式会社	5年 （令和5年4月1日～令和10年3月31日）
伊加賀スポーツセンター	誠信建設工業 伊加賀スポーツセンター	誠信建設工業株式会社	5年 （令和5年4月1日～令和10年3月31日）
渚市民体育館	昌栄工務店 ひらかた渚体育館	株式会社昌栄工務店	5年 （令和6年4月1日～令和11年3月31日）
樟葉駅前芝生広場	ハビネスパーク KUZUHA グラススクエア	株式会社西鶴	5年 （令和6年4月1日～令和11年3月31日）
天津橋	アクセス天津橋	株式会社アクセス	5年 （令和6年4月1日～令和11年3月31日）
王仁公園テニスコート	光栄プロテック 王仁公園テニスコート	株式会社光栄プロテック	5年 （令和6年4月1日～令和11年3月31日）
中央図書館 （自学自習コーナー）	昌栄工務店 中央図書館 自学自習コーナー	株式会社昌栄工務店	5年 （令和6年4月1日～令和11年3月31日）

【契約検査課】

(1) 契約状況の内訳

(単位：千円、件)

項 目	種別	当 初 契 約		増 額 変 更		減 額 変 更		変更契約後	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
危機管理部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	23,591	6	-	-	-	-	23,591	6
	計	23,591	6	-	-	-	-	23,591	6
市長公室	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	3,570	2	-	-	-	-	3,570	2
	計	3,570	2	-	-	-	-	3,570	2
総合政策部	工事	2,926	1	-	-	-	-	2,926	1
	委託	62,487	8	3,054	1	-	-	65,541	8
	計	65,413	9	3,054	1	-	-	68,467	9
市駅周辺 まち活性化部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	29,909	3	-	-	▲453	1	29,456	3
	計	29,909	3	-	-	▲453	1	29,456	3
市民生活部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	489,690	31	2,021	2	-	-	491,711	31
	計	489,690	31	2,021	2	-	-	491,711	31
総務部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	53,840	25	579	1	-	-	54,419	25
	計	53,840	25	579	1	-	-	54,419	25
観光にぎわい部	工事	49,500	1	-	-	-	-	49,500	1
	委託	142,823	62	319	1	▲237	2	142,905	62
	計	192,323	63	319	1	▲237	2	192,405	63
健康福祉部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	286,399	46	-	-	▲459	1	285,940	46
	計	286,399	46	-	-	▲459	1	285,940	46
子ども未来部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	72,477	20	-	-	-	-	72,477	20
	計	72,477	20	-	-	-	-	72,477	20
環境部	工事	939,998	12	-	-	▲246	1	939,752	12
	委託	374,852	51	268	1	-	-	375,120	51
	計	1,314,850	63	268	1	▲246	1	1,314,872	63
都市整備部	工事	2,046,272	61	135,166	20	-	-	2,181,438	61
	委託	326,912	49	16,002	8	▲4,254	1	338,660	49
	計	2,373,184	110	151,168	28	▲4,254	1	2,520,098	110
土木部	工事	1,573,657	68	38,540	22	▲801	3	1,611,396	68
	委託	334,396	55	5,155	6	-	-	339,551	55
	計	1,908,053	123	43,695	28	▲801	3	1,950,947	123
会計課	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度国勢調査 枚方市実施本部 事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	13,990	3	-	-	-	-	13,990	3
	計	13,990	3	-	-	-	-	13,990	3
総合教育部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	365,472	30	-	-	-	-	365,472	30
	計	365,472	30	-	-	-	-	365,472	30

項 目	種別	当 初 契 約		増 額 変 更		減 額 変 更		変更契約後	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
学校教育部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	325,243	25	-	-	-	-	325,243	25
	計	325,243	25	-	-	-	-	325,243	25
市議会事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
監査委員事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
選挙管理委員会事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	85,805	14	34	1	-	-	85,839	14
	計	85,805	14	34	1	-	-	85,839	14
農業委員会事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
公平委員会事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
上下水道局 上下水道部	工事	4,936,582	62	116,691	19	▲1,186	2	5,052,087	62
	委託	2,470,440	139	9,964	13	▲17,617	18	2,462,787	139
	計	7,407,022	201	126,655	32	▲18,803	20	7,514,874	201
市立ひらかた病院	工事	156,512	2	-	-	-	-	156,512	2
	委託	3,135,621	4	-	-	-	-	3,135,621	4
	計	3,292,133	6	-	-	-	-	3,292,133	6
枚方寝屋川消防組合	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	1,427	2	-	-	-	-	1,427	2
	計	1,427	2	-	-	-	-	1,427	2
合 計	工事	9,705,447	207	290,397	61	▲2,233	6	9,993,611	207
	委託	8,598,944	575	37,396	34	▲23,020	23	8,613,320	575
	計	18,304,391	782	327,793	95	▲25,253	29	18,606,931	782

〔注〕・部署名は令和7年度部名を記載。
・端数処理の関係で、各表の足し上げた数値が実際の数値と合わない場合がある。

(2) 物品購入・修繕等

【市長部局・教育委員会分】

(単位：件、千円)

科 目	件 数	金 額	科 目	件 数	金 額
消 耗 品 費	12,057	389,214	使用料及び賃借料	133	2,141,008
燃 料 費	448	10,016	原 材 料 費	333	24,174
食 糧 費	33	47	庁用器具費	1,738	386,943
印刷製本費	479	115,321	機械器具費	119	14,895
修 繕 料	1,078	92,654	図 書 費	457	79,231
賄 材 料 費	390	105,180	報 償 費	12	561
飼 料 費	24	29			
医薬材料費	230	2,167	計	17,531	3,361,440

【他部局分】

(単位：件、千円)

部 局	件 数	金 額	部 局	件 数	金 額
上下水道局	911	231,465	市立ひらかた病院	5	113,914
枚方寝屋川消防組合	-	-	計	916	345,379

総務部 所管施設の概要

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

区 分 施設名	所 在 地	開設年月	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	規模等
庁舎本館	大垣内町 2 丁目 1-20	昭和 35 年 10 月	7,120	延 5,494.32	鉄筋コンクリート造 4 階建 (塔屋 2 階)	
庁舎別館		昭和 44 年 4 月		延 11,438.66	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階・ 地上 6 階建	
庁舎分館	大垣内町 2 丁目 9-15	昭和 63 年 4 月	875.29	延 2,156.78	鉄骨造 4 階建	
庁舎第 2 分館	大垣内町 2 丁目 9-21	平成 26 年 12 月	1,298.57	延 907.18	鉄筋コンクリート造 2 階建	
庁舎第 3 分館	岡東町 8-33	令和 4 年 4 月	5,586.32	(本館) 2,519.35 (大小ホール) 4,903.95	(本館) 鉄筋コンクリート造 4 階建 (大小ホール) 鉄筋コンクリート造 地上 4 階 地下 2 階建	
議員、来庁者 駐車場	大垣内町 2 丁目 301	昭和 54 年 4 月	2,329.5	243.11	鉄骨造 平屋建	92 台収容
公用車駐車場	大垣内町 2 丁目 296-1	昭和 52 年 4 月	1,522	302.76	鉄骨造 平屋建	42 台収容
来庁者 自転車駐車場	大垣内町 2 丁目 1-23	平成 9 年 4 月	320.16	延 649.06	鉄骨造 3 階建	
車両事務室・ 公用車駐車場	岡東町 70-1	平成 9 年 9 月	2,186.85	延 2,626.12	鉄骨造 2 階建	
黒田川書庫	磯島南町 56-1、41-1	平成 15 年 11 月	2,768.01	837.30	鉄骨造 平屋建	
春日野倉庫	春日野 2 丁目 274-1	平成 6 年 4 月	799.24	322.59	鉄骨造 平屋建	
職員会館	岡東町 8-34	昭和 46 年 1 月	664.8	延 1,485.42	鉄筋コンクリート造 4 階建	大会議室他
サプリ村野	村野西町 5-1	平成 13 年 9 月	17,962	延 4,595.33	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 棟 3 階建 1 棟	
輝きプラザ きらら	車塚 1-1-1	平成 17 年 4 月	5,104.38	延 9,816.52	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 8 階建・ 地下 1 階	
津田北町住宅	津田北町 2 丁目 35-1	平成 9 年 10 月	1,497.59	1,255.73	中層耐火 5 階建	20 戸
津田元町住宅	津田元町 2 丁目 60-1	平成 7 年 3 月	837.76	651.98	中層耐火 3 階建	8 戸
市駅前行政サー ビスフロア	枚方市岡東町 19-1	令和 6 年 9 月	ステー ション ヒル 枚方 内	1,707.82	鉄骨・鉄筋コンクリ ート造陸屋根 29 階 建 【6 階】	男女共生 フロアウ ィル、ま るっとこ どもセン ター部分